

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民憲章の普及、啓発事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03020107
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	01	まちづくりの基本理念の共有
				事務事業	01	市民憲章の普及、啓発事業
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 09 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	式典、大会等での唱和、市勢要覧等への掲載				
	現状と背景 （どうして）	昭和57年に制定された市民憲章は、茅野市のまちづくりの基本理念であり、市民のくらしをよりよくするための合言葉、道しるべでもある。市主催の大会を始め様々な機会に唱和されるなどしているが、市のまちづくり構想の基本理念となっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要である。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	職員、新入学児童及び保護者、市民			
		意図 （どんな状態にしたいか）	まちづくりの基本理念を共有し、自分たちで住みよいまちをつくるという思いにする。			
	手段・方法 （どうやって）	式典、大会等での唱和の促進、市からの発行物への掲載を通じた周知、新入学児童及びその保護者へわかりやすい配布物などを通じた普及・啓発を行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		行政発行物への掲載	行政発行物掲載	数		10
		クリヤーホルダー配布数	クリヤーホルダー配布数	%	配布数/対象児童数	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		式典、大会での市民憲章の唱和	市民憲章唱和	数		15

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円					301,320		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円					301,320		
職員数	人	0.06	0.16	0.10	0.10	0.10		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.06	0.16	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	19.00		
D （ ）	活動指標	行政発行物掲載	目標	数				
			実績					
			達成率	%				
	-	クリヤーホルダー配布数	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	市民憲章唱和	目標	数	8	15	15	
			実績		7	11	20	
		達成率	%	87.50	87.50	73.33	133.33	
		市民憲章唱和	目標					
	実績							
	達成率	%	-	-	-	-		
備考	クリヤーホルダー配布対象児童数：H25-527、H26-514、H27-513、H28-516、H29-494 市民憲章唱和催事：新入社員歓迎大会、成人式、分館職員研修会、パートナーシップのまちづくり推進会議、地区コミュニティ運営協議会総会							

事務事業名	市民憲章の普及、啓発事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03020107	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	クリヤーホルダーの在庫を確認する。地区コミュニティ運営協議会総会時にも市民憲章唱和を行ってもらうよう依頼する。	クリヤーホルダーの在庫は、902枚あり、1年に520枚配布すると仮定してもあとH30年分までの在庫がある。地区コミュニティ運営協議会総会時に市民憲章唱和を行ってもらった。	さらに広く普及・啓発を行うため、市民憲章唱和を行う会議等を多くする。
第2期	市民憲章の普及、啓発を行う。	パートナーシップのまちづくり推進会議の冒頭で市民憲章唱和を行った。	さらに広く普及・啓発を行うため、市民憲章唱和を行う会議等を多くする。
第3期	市民憲章の普及、啓発を行う。	例年通りの会議や式典では市民憲章唱和を行ってしまっている。職員提案による啓発プロジェクトチームにより、職員に向けた啓発方法の検討を行った。	さらに広く普及・啓発を行うため、市民憲章唱和を行う会議等を多くする。
第4期	市民憲章の普及、啓発を行う。クリヤーホルダーの配布により新入学児童、保護者に市民憲章について知ってもらう。	啓発プロジェクトチームにより検討した、Web掲示板を活用した職員に向け啓発方法が審査会で認められた。来年度の新入学児童へクリヤーホルダーの配布を行った。	さらに広く普及・啓発を行うため、市民憲章唱和を行う会議等を多くする。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	市のまちづくりの基本理念にもなっている市民憲章を今後も普及していくため、市民を交えた会議等での市民憲章の唱和や、広く市民の目に触れる刊行物へ市民憲章を掲載し広く市民に見ていただく取り組みが必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		市のまちづくりの基礎となる理念であり、市の総合計画の基本理念となっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要であり、市の総合計画の基本理念となっている市民憲章を今後も普及していくための取り組みが必要である。													
	前年度改革・改善策の実施状況					検討中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	②	⑤	レ
改革・改善策	行政からの各種発行物に市民憲章を掲載していく。小学校入学児童に配布する啓発資料は、経費節減のため平成25年度に概ね5年分を一括作成した。平成30年4月配布分まで作成してあるので、次は平成30年度に作成する。小学校入学児童への配布を通じて保護者にも市民憲章の啓発をしているが、啓発する対象者の検討も含め、より効果ある啓発の仕方を検討する。													
	行政からの各種発行物に市民憲章を掲載していく。また、市で開催する大会や行事等において市民憲章の唱和を行うよう庁内に働きかける。小学校入学児童に配布する啓発資料は、経費節減のため平成25年度に概ね5年分を一括作成した。平成30年4月配布分まで作成してあるので、次は平成30年度に作成する。小学校入学児童への配布を通じて保護者にも市民憲章の啓発をしているが、啓発する対象者の検討も含め、より効果ある啓発の仕方を検討する。													

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市長への手紙・メール事務	事業期間	平成 29 ~ 30 年度	整理番号	02030204
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	有賀 福美
				連絡先	234

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 02 市民要望情報の共有 事務事業 01 市長への手紙・メール事務		
	予算事業名	広報紙発行事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	年間を通じ市民から寄せられた行政に関するご意見、ご要望に対し市長の信書として回答する。いただいたご意見は、全て市長が目を通し関係部署と検討し、可能なものは行政に反映する。				
	現状と背景 （どうして）	「みんなでつくる みんなの茅野市」、市民総参加のまちづくりを進めるためにも、意見・提言を手紙・メールで自由に市長へ寄せていただく。				
目的	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	市民				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意 図	住みやすいまちづくりを進めるため、身近な課題について市民が意見しやすい環境を整備する。				
	手段・方法 （どうやって）	市長あてにいつでもどこでも自由に手紙によりご意見を寄せていただく。 毎年7月を手紙月間として、広報ちの6月15日号に専用紙を折り込み、送料は市負担とする。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		周知方法	広報回数	回	広報等により周知する	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		速やかに回答する	14日以内に回答した割合	%	14日以内に回答した通数/市長への手紙・メールの要回答総通数（市民プラン後期計画）	50

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	60,750	60,750	60,500	60,500	61,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	60,750	60,750	60,500	60,500	61,000	
職員数	人	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	69.00	
D O （ ）	活動指標	広報回数	目標 1 実績 1 達成率 100.00	目標 1 実績 1 達成率 100.00	目標 1 実績 1 達成率 100.00	目標 1 実績 1 達成率 100.00	
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	
	成果指標	14日以内に回答した割合	目標 50 実績 26 達成率 51.00	目標 50 実績 44 達成率 88.20	目標 50 実績 70 達成率 140.80	目標 50 実績 56 達成率 112.00	目標 50 実績 56 達成率 112.00
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	
備考	平成22年度から成果指標を、「通数」と「30日以内に回答した割合」から「14日以内に回答した割合」に変更した。 成果指標の14日以内に回答した割合は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。（80%→50%）						

事務事業名	市長への手紙・メール事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030204
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	234

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・前年度の市長への手紙・メールの受付実績を記者会見で公表し、ホームページにも掲載する。 ・「広報ちの」17号に前年度の市長への手紙・メールの受付実績を掲載し、手紙を折り込む。	・前年度の市長への手紙・メールの受付実績を記者会見で公表し、ホームページにも掲載する。 ・「広報ちの」17号に前年度の市長への手紙・メールの受付実績を掲載し、手紙を折り込む。	・各課から報告される回答案について、伝わりやすい言い回しに修正し回答を作成する必要がある。
第2期	・7月は「市長への手紙」月間のため、いただくご意見の数が増える。わかりやすい言い回しに配慮し早期に回答できるよう取り組む。	・7月末までに手紙でいただいたご意見は54通、78件だが、その内、49通、73件が市長への手紙月間の受付である。その間、メールは10通、13件受付している。	・各課から報告される回答案について、伝わりやすい言い回しに修正し回答を作成する必要がある。
第3期	・各課から報告される回答案について、伝わりやすい言い回しにするよう努める。	・各課から報告される回答案について、できるだけ伝わりやすい言い回しに修正した。	・各課から報告される回答案について、伝わりやすい言い回しに修正し回答を作成する必要がある。
第4期	・各課から報告される回答案について、伝わりやすい言い回しにするよう努める。	・各課から報告される回答案について、できるだけ伝わりやすい言い回しに修正した。 ・平成28年12月までの案件で、何らかの行動を伴う旨の回答をした案件のその後の経過確認をした。	・各課から報告される回答案について、伝わりやすい言い回しに修正し回答を作成する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 9月末現在で、手紙は66通、91件で前年度比で通数は38通の減、件数は47件の減、メールは84通、96件で前年度比で通数は18通の増、件数は28件の増であった。市民の皆さんからのご意見は、まちづくりに必要不可欠なため、引き続き、いただいたご意見に対しては真摯に対応したい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 発信者への回答ではなく、広報紙への掲載を希望する場合が見受けられるが、情報の発信方法について考えていきたい。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	<p>市長への手紙は昭和46年、メールは平成13年から開始した。いずれも市民に定着し、まちづくりに対する様々な意見、提言をいただいている。近年は、市民・民間と行政が対等な立場で「パートナーシップのまちづくり」に取り組んでいるが、「みんなでつくる みんなの茅野市」を合言葉に市民総参加のまちづくりを進めるなかで、まちづくりに関する市民の皆さんの意見、提言を手紙・メールでいつでも寄せていただくことは、有効な手段である。</p> <p>毎年7月は市長への手紙月間として取り組んでいる。メールは気軽に提言できるため便利だが、感情的なメールも存在する。より多くの市民の方に行政に関心を持っていただき、ご意見、ご提言を求めている。一方ですべての意見に対して回答することについては担当課の負担増も考慮してルールを定めて回答することも検討していく必要がある。</p>																
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	01030207																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市政に関するご意見を気軽に聞くツールとして、市長への手紙やメールは有効である。いただいた意見に速やかに回答し市の姿勢を表現することが大切だと考える。多くの人の意見をお聞きし、まちづくりの参考にする事で、市民の行政への参加意識が高まると考える。	市政に関するご意見を気軽に聞くツールとして、市長への手紙やメールは有効である。いただいた意見に速やかに回答し市の姿勢を表現することが大切だと考える。多くの人の意見をお聞きし、まちづくりの参考にする事で、市民の行政への参加意識が高まると考える。					市政に関するご意見を気軽に聞くツールとして、市長への手紙やメールは有効である。いただいた意見に速やかに回答し市の姿勢を表現することが大切だと考える。多くの人の意見をお聞きし、まちづくりの参考にする事で、市民の行政への参加意識が高まると考える。			
平成29年度は対前年比で、市長への手紙が35通減、△39件減、市長へのメールが24通増、43件増という結果だった。	平成29年度は対前年比で、市長への手紙が35通減、△39件減、市長へのメールが24通増、43件増という結果だった。					平成29年度は対前年比で、市長への手紙が35通減、△39件減、市長へのメールが24通増、43件増という結果だった。				
手紙 H28 121通、164件 H29 86通、125件 メール H28 149通、151件 H29 173通、194件	手紙 H28 121通、164件 H29 86通、125件 メール H28 149通、151件 H29 173通、194件					手紙 H28 121通、164件 H29 86通、125件 メール H28 149通、151件 H29 173通、194件				
前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後											
	成果の方向性	拡 充				②	⑤	レ	⑦								
方向性	現 状 維 持				③	⑥		⑨									
方向性	縮 小				④	⑧		⑩									
方向性	休 廃 止	①															
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	<p>いただいた意見・提言の内容と回答の公開を求める意見もあるが、内容により公開に不向きなケースもあることから、公開の方法等については今後の課題である。</p> <p>市民からの意見に対しての回答については、しっかり担当課及び後任に共有する必要がある。</p>																

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	まちづくり懇談会【まち懇】の開催事業	事業期間	平成 5 ~ 年度	整理番号	02030205
担当部署	企画部	広報戦略課	広報戦略係	作成担当者名	有賀 福美
				連絡先	234

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり			
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進			
				細施策	02	市民要望情報の共有			
				事務事業	02	まちづくり懇談会の開催事業			
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	広聴活動のひとつとして、市長の考え、理念を示すと共に、市が進める市政方針等を市民へ伝え、それについて市民の考えや要望をお聴きしながら、これからのまちづくりの参考にす。 平成23年度から、名称を「市長と語る会」から「まちづくり懇談会」（通称「まち懇」）に改め、親しみやすくした。							
	現状と背景 （どうして）	市長が市民の皆さんと直接意見交換する機会が少ないことから、市長が地域に出向き、膝を交えて語りあえる機会をつくる。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市長、理事者 多くの市民と市長が意見交換することで、市長と市民の距離を縮め、意思疎通を図る。また、地域課題等を直接聞くことで、まちづくりの参考とする。					
	手段・方法 （どうやって）	地区コミュニティを通じ、各地域の団体やグループの皆さんに開催を周知する。市長が各地区に出向き、これから進めるまたは進めている行政運営のテーマについて市長の考え、理念等を市民に説明し、意見交換をする機会をつくる。							
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		開催の周知をする	広報回数	回	ハガキ、HP、ピーナチャンネル、広報に掲載			5	
		地区毎に開催する	開催場所数	箇所	地区毎			10	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		多くの市民の皆さんに参加してもらう	参加人数	人	市民プラン後期計画の目標値			1,200	
		多くの皆さんからご意見をいただく	延べ発言者数	人	参加人数の10%			120	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）									
実 施 状 況	事業費等 (a)	円	299,700													
	国庫支出金	円														
	県支出金	円														
	地方債	円														
	その他特定財源	円														
	一般財源	円	299,700													
職 員 数	正規職員	人	0.21	0.21	0.21	0.20	0.20									
	嘱託職員	人														
	臨時職員	人														
合	人	0.21	0.21	0.21	0.20	0.20										
対	象（者）数															
延	利	用（者）数 (b)														
単	位	コ	ス	ト (a)/(b)	円	-	-									
受	益	者	負	担	額	円										
市	民	一	人	当	た	り	の	コ	ス	ト	円	5.00	-	-	-	27.00
D O （ ）	活 動 指 標	広報回数	目標	回	5	5	5	5	5							
			実績	回	5	5	5	5	5							
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00								
	開 催 場 所 数	目標	箇所	10	10	10	10	10								
		実績	箇所	12	11	11	12	12								
		達成率	%	120.00	110.00	110.00	120.00	120.00								
成 果 指 標	参加人数	目標	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200								
		実績	人	895	801	818	849	849								
	達成率	%	74.58	66.75	68.17	70.75	70.75									
延 べ 発 言 者 数	目標	人	120	120	120	120	120									
	実績	人	140	137	132	181	181									
達成率	%	116.67	114.17	110.00	150.83	150.83										
備 考	平成23年度から名称を「市長と語る会」から「まちづくり懇談会【まち懇】（市長と語る会）」に変更した。 また、成果指標の「延べ発言者数」について実発言者数の把握が困難なため延べ人数に変更し、参加人数の9%の目標値を10%に引き上げた。															

事務事業名	まちづくり懇談会【まち懇】の開催事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030205
担当部署	企画部	広報戦略課	広報戦略係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	234

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・まちづくり懇談会開催計画を検討する。	・のまちづくり懇談会の開催計画を立案し、会場、関係者の日程を確保をした。	・会場で活発な意見交換をするための手立てを検討する必要がある。
第2期	・地域経営会議で開催計画(案)を提案、市の意思決定後に、部課長会議で説明、CC所長会議で協力の依頼、定例記者会見でマスコミ周知を行う。 ・理事者、関係者で最終打ち合わせを行う。	・地域経営会議で開催計画(案)承認、部課長会議での説明、CC所長会議で協力の依頼、定例記者会見でマスコミ周知を行った。 ・理事者、関係者で最終打ち合わせを行った。	・過去1年以内の転入者から抽出でにまちづくり懇談会開催のご案内を送付した。 ・若い人の参加を増やすことが課題。
第3期	・まちづくり懇談会を開催し、懇談概要をまとめる。 ・テーマに関する発言要旨と地域の課題のまとめ及び会場アンケートの集計も並行して行う。 ・保護者会、PTAへの参加案内をする。	・保護者会、小学校PTAには案内した。 ・10月6日から11月16日まで全12会場(理科大含む)で開催し、延べ849人にご参加いただいた。 ・開催状況と会場アンケートの集計結果を報告した。	・懇談会でいただいたご意見、ご提言を職員に周知し、対応すべき内容については対応いただくようお願いする。
第4期	・会場ごと懇談概要をまとめて、ホームページで公開する。	・会場ごと懇談概要をまとめて、ホームページで公開した。	・市民に分かりやすく、関心を満ちやすいテーマを選定をする。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地区コミュニティセンター所長会議で、まち懇の共催となっている運協の関わりについての意見があった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	<p>市長が市民とひざを交えて語る場を提供している。毎年1,000人近くの市民の方にご参加いただき、地域の課題を含め意見交換をしている。毎回その年のテーマを決め、市長の考え方や理念をはじめ、行政側からの施策の報告と紹介をしている。より多くの市民の皆さんにご参加いただき、実のある議論ができる場にしていきたい。</p> <p>地区内諸役員等からの動員による参加傾向がある。</p>																
記号の定義	<p>A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>																
前年度総合評価判定	B																
前年度評価シート整理番号	01030203																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民生活に関係のあるテーマについて市長とひざを交えて話す機会として定着している。地域要望を聞く機会ではないがその傾向がある。	市民生活に関係のあるテーマについて市長とひざを交えて話す機会として定着している。地域要望を聞く機会ではないがその傾向がある。								
平成28年度は、「第5次茅野市総合計画に基づくこれからのまちづくり」について市民の皆さんに説明し、意見交換をした。また、初の試みとして「地域の魅力とその活かし方」を取り上げ、地域の共通認識とした。	平成28年度は、「第5次茅野市総合計画に基づくこれからのまちづくり」について市民の皆さんに説明し、意見交換をした。また、初の試みとして「地域の魅力とその活かし方」を取り上げ、地域の共通認識とした。									
理科大の公立化を踏まえ、理科大の学生とのまち懇を開催した。	理科大の公立化を踏まえ、理科大の学生とのまち懇を開催した。									
前年度改革・改善策の実施状況	-									
前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充			②	⑤	レ	⑦			
方向性	現 状 維 持			③	⑥		⑨				
方向性	縮 小			④	⑧		⑩				
方向性	休 廃 止	①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	<p>・市長とひざを交えて語る方法の検討</p> <p>・多くの市民の皆さんにご参加いただける方策の検討</p>					<p>・市長とひざを交えて語る方法の検討</p> <p>・多くの市民の皆さんにご参加いただける方策の検討</p> <p>・運協を中心として地区内の課題や議論すべきこと等を取りまとめ、区民が興味あるテーマ作りを見出していきたい。</p>					

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	「広報ちの」発行事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02030201
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	長谷川 誠
				連絡先	235

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 01 「広報ちの」発行事務		
	予算事業名	広報紙発行事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「広報ちの」を毎月1回発行し、配布する。				
	現状と背景 （どうして）	市からの行政情報や市以外の団体等からの情報を市民に周知することが必要である。				
目的	受益者 （誰のために）	市民または市の情報が欲しい市外の方				
	対象 （直接働きかける）	職員、印刷業者				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	市からのお知らせや行政情報を、市民が定期的に容易に得られるようにし、周知することで誰もが同じ情報を共有できるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	毎月1回広報を発行し、区長を通して市民に配布する。また広報をホームページに掲載するとともに、「声の広報」としてカセットテープ（CD）に録音して視覚障害者に配布する。区に入っていない市民に対しては、コンビニ、金融機関、直送等で情報を入手できるようにする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民への情報提供	広報発行回数	回	月1回×12月+1回=13回	13
		視覚障害者への情報提供	声の広報作成	回	月1回×12月=12回	12
	成果指標	市外の人（別荘所有者等）で茅野市の情報を入手したいと思っている人に向けた情報	ホームページ掲載	回	月1回×12月+1回=13回	13
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市内各戸に配布されているか	配布率	%	配布数（コンビニ等を含む）/市内世帯数（市民プラン後期計画の目標値）	85
コンビニや金融機関等への配布について配布数が増加しているか	コンビニ等利用率	%	今年度配布数/前年度配布数	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	5,445,466	5,428,033	5,715,604	5,369,703	8,521,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	554,000	615,000	650,000	800,000	600,000	
一般財源	円	4,891,466	4,813,033	5,065,604	4,569,703	7,921,000	
職員数	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	97.00	97.00	102.00	97.00	276.00	
D O （ ）	活動指標	広報発行回数	目標	回	13	13	13
			実績	回	13	13	13
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	声の広報作成	目標	回	12	12	12	12
		実績	回	12	12	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
ホームページ掲載	目標	回	13	13	13	13	
	実績	回	13	13	13	13	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	配布率	目標	%	85	85	85	
		実績	%	83	85	82	
	達成率	%	97.65	99.53	96.47	95.29	
	コンビニ等利用率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	103	100	100	100	
達成率	%	103.30	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	声の広報作成の活動指標は、平成22年度から毎号作成とした。 平成25年度から「配布率」の最終目標値を、市民プランの「まちづくりの目標指標」と整合させた。（80%→85%へ） 平成26年度から「広報ちの」の発行を月1回に変更したため、活動指標を23回から13回に変更した（別荘宛の夏のお便り含む）。						

事務事業名	「広報ちの」発行事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030201
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	長谷川 誠	連絡先	235

期	目標	実績	課題
第1期	・見やすく、わかりやすい広報紙とするよう、体裁の全面的な見直しを行い、戦略的な情報発信を行う。 ・企画記事の立案(随時) ・広告業者の募集(随時)	・素材集の活用により興味を引く紙面づくりをした。 ・企画記事として、6月号で特殊詐欺、7月号で運動公園のニホンリス、夏のおたより号では農産物についての企画記事を掲載した。	・手に取ってもらえる、目を引く広報紙づくりが課題。
第2期	・「広報ちの」を読んでもいただけるよう掲載する記事を精査し、掲載内容を工夫する。 ・企画記事の立案(随時) ・地域戦略課直営による広告業者の募集(随時)	・写真を加工し興味を引く紙面づくりをした。 ・8月号にはポンプ操法、ラッパ吹奏大会、9月号には茅野どんぱん、10月号には星空の企画記事を掲載した。	・手に取ってもらえる、目を引く広報紙づくりが課題。
第3期	・読んでもいただけるようタイトルの工夫をする。 ・ページ数削減に努める。 ・企画記事の立案(随時) ・地域戦略課直営による広告業者の募集(随時)	・11月号では移住、12月号ではJOMONライフフェスティバル1月号では市民館の企画記事を掲載した。	・手に取ってもらえる、目を引く広報紙づくりが課題。
第4期	・読んでもいただけるようタイトルの工夫をする。 ・ページ数削減に努める。 ・企画記事の立案(随時) ・地域戦略課直営による広告業者の募集(随時)	・2月号では高齢者、3月号では新成人、4月号では小平奈緒選手の特集記事を掲載した。 ・12月号の組み写真が、県広報コンクールの奨励賞となった。	・手に取ってもらえる、目を引く広報紙づくりが課題。

事中評価																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今年度から毎回巻頭に特集記事を入れ込むようにしたが、手に取ってもらえる広報とするための題材選びが課題。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨	の	方	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①			向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦																																		
後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨																																		
の	方	縮	小		④	⑧	⑩																																		
方	向	休	廃	止	①																																				
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																							
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 予算は現状維持。																																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					レ	3					4	B
チェック																	

課題	市民へ行政情報を周知する方法としては、広報紙、ホームページ、ピーナチャンネル、LCVFM等がある。媒体の特性に応じた市民周知が必要と考える。また、情報媒体の中での広報紙の役割、位置付けをはっきりさせていく必要がある。広報紙へ掲載を要望する情報は増える傾向にあり、情報の取捨選択、優先付け等に加え文字の大きさ、レイアウト等にも工夫を凝らすとともにページ数を削減することを検討する必要がある。広報紙を見ていただくためには、地域の話題や市民活動等の行政からのお知らせ以外の要素も必要と考える。さらには、区・自治会に依頼している配布方法には負担である旨の意見があり、区に入っていない人はコンビニエンスストアなどで入手していただいているが市からのお知らせを周知する点で課題がある。平成25年度の、「区・自治会への依頼事項等見直し検討会」の議論を受け、平成26年度から広報紙の月1回発行に切り替えた。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	
前年度評価シート整理番号	01030201	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果	拡	充			成果	拡	充			
方向性	現状維持			②	⑤	⑦	現状維持			レ	⑨
	縮小			③	⑥	⑩	縮小				
	休廃止			④	⑧		休廃止				
	皆減縮小			①			皆減縮小				
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

改革・改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から1日号を廃止 市民の皆さんに「広報ちの」を読んでもいただけるよう掲載する記事の精査と掲載内容の工夫により、ページ数を36～40ページに圧縮 企画記事の立案 地域戦略課直営による積極的な広告業者の募集 広報写真等デジタル保存データの活用の検討 市議会だよりの広報紙への組み込み 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の皆さんに「広報ちの」を読んでもいただけるよう掲載する記事の精査と掲載内容の工夫により、ページ数を36～40ページに圧縮 定期的な企画記事の立案掲載 地域戦略課直営による積極的な広告業者の募集 広報写真等デジタル保存データの活用の検討 市議会だよりの広報紙への組み込み 広報紙のネット配信の検討(マチイロ)以外
-----------	--	--

最終評価年月日	平成30年4月30日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	市長会見の実施事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02030206
担当部署	企画部	作成担当者名	有賀福美	連絡先	234

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり			
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進			
				細施策	03	行政情報の共有			
				事務事業	02	市長会見の実施			
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	月1回の定例開催を基本に、マスコミ関係者に市長の考え、市の施策、方針等を説明することで、行政の透明性を高める。また、マスコミ関係者と情報交換をする場を設ける。							
	現状と背景 （どうして）	定例でマスコミ関係者に市長の考え、市政情報を伝えることで、行政の透明性が図れる。また、市の行事をマスコミに伝えることで、市民に周知していただける。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民						
		対象 （直接働きかける）	マスコミ関係者、市長						
	意図	マスコミへ情報提供することで市政の透明性を示し、マスコミを通じて行政情報を市民に周知していきたい。							
	手段・方法 （どうやって）	諏訪管内のマスコミ関係者に開催を通知し、月1回を基本に市長の考え、行政からの情報を提供する。必要に応じて臨時の会見を行なう。							
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		記者会見を開催する	開催数	回	開催回数			12	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		参加社数	平均参加社数	社	参加社平均			10	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	27.00	
O （ ）	活動指標	開催数	目標	12	12	12	12
			実績	13	13	13	13
		達成率	108.33	108.33	108.33	108.33	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	
	成果指標	平均参加社数	目標	10	10	10	10
			実績	10	10	10	10
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	
		目標	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
		達成率	-	-	-	-	
備考	平成20年度から予算措置がなくなったが、平成23年度はバックボードの作成と予算発表時のミネラルウォーターの費用、平成24年度からは予算発表時のミネラルウォーターの費用を計上した。						

事務事業名	市長会の実施事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030206
担当部署	企画部	広報戦略課	広報戦略係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	234

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	・毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第2期	・引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	・毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第3期	・引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	・毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。
第4期	・引き続き、毎月、定例記者会見を開催し、話題を提供することでマスコミを有効活用した「戦略的な記者会見」とする。	・毎月1回、部課長会議後に定例記者会見を開催した。 ・2月に予算発表記者会見を開催した。	・「戦略的な記者会見」として、マスコミに提供する話題探しに苦慮する。 ・市議会全員協議会が毎月開催されることから、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せない場合がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 市長の考えや行政からの情報を定期的に報道機関に提供することで、市政の透明性が高まり、また、マスコミを通じて、市からの情報を市民へ周知していただける効果がある。ただ、市議会全員協議会が毎月開催され、議会への情報提供との関係でマスコミに情報が出せないことがある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市長から市政の近況を報告すること、マスコミ関係者に市の行事予定を周知することで取材をしていただき、報道を通じて市民の皆さんに市の行政活動をPRしていただけることから、市からの情報発信源の1つとして位置付け、活用したい。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。話題性の高い情報提供を行うなど、戦略的な記者会見を目指しているが、定例会見の開催時期にタイムリーな話題が用意できないことがある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01030208															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市長とマスコミ関係者が定期的に情報交換することで、市の情報提供に対する姿勢を示す。積極的に情報収集情報の透明性をアピールする。各種報道機関で取り上げていただくことで、市民への情報提供の機会が増える。ただ、議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。	市長とマスコミ関係者が定期的に情報交換することで、市の情報提供に対する姿勢を示す。積極的に情報収集情報の透明性をアピールする。各種報道機関で取り上げていただくことで、市民への情報提供の機会が増える。ただ、議会全員協議会が毎月開催されることから、提供する情報の配慮が必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	会見で市長から市政の近況を報告することで、市政の透明性を示すことができる。また、マスコミ関係者に市の行事予定を周知することで取材をしていただき、報道を通じて市民の皆さんに市の行政活動をPRしていただくためにも必要である。市からの情報発信源の1つとして位置付けたい。ただ、情報提供は、市議会への配慮が必要。									

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	広報戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ビーナチャンネル放映事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030203
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	功	力	崇	連絡先	235

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり									
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進									
				細施策	03	行政情報の共有									
				事務事業	03	ビーナチャンネル放映事業									
	予算事業名	行政チャンネル運営事業費			会計コード	001	款	02	項	01	目	08	事業	07	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪地方のケーブルテレビ（LCV）の13チャンネルを利用し、茅野市コミュニティ放送「ビーナチャンネル」として行政情報を市民の皆さんへ提供する。平成24年4月1日にデジタル放送に切り替えたため、地上デジタル11チャンネルの放送に変更になった。													
	現状と背景 （どうして）	広報紙やホームページ等では伝えきれない行政情報や地域の様子を、市内全域をカバーするLCVのネットワークとテレビというメディアを通じて、多くの市民の皆さんに伝える。													
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民											
		対象	対象 （直接働きかける）	市民、職員、LCV											
	目的	意図 （どんな状態にしたいか）	多くの市民の皆さんがビーナチャンネルの映像を通じて市からの情報や保育園・学校、地域の様子などに視覚的に触れ、行政をより身近に感じていただけたようにしたい。また、市民自らも身近な話題を撮影し投稿するなど、番組制作に積極的に参加できるような体制を確立し、コミュニティの充実を図りたい。												
	手段・方法 （どうやって）	番組構成は、市からのお知らせ、イベント紹介、地域の話、学校・保育園の話等を映像で紹介するとともに、行政情報を(1)学習・文化、(2)保健・福祉、(3)イベント・生活の3つのカテゴリに分け文字情報として発信する。その他、市議会定例会の生中継・録画放送、必要に応じて特別番組を放送する。また、災害時にはリアルタイムで緊急情報を提供することが可能です。													
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		活動指標	市民から市への情報提供	投稿ビデオ投稿本数	本	月12本×12ヶ月				144					
			諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	本	市民プラン後期計画目標値				12					
		地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	本	市民プラン後期計画目標値				24						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
			ビーナチャンネルの普及度	ビーナチャンネルを知っている市民	%	ビーナチャンネルを知っている市民/アンケート回答者（アンケートにより実施）				80					
		ビーナチャンネル番組評価	役に立っていると回答した市民	%	ビーナチャンネル番組評価アンケートで役に立っていると回答した市民の割合				70						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	25,002,261	24,427,687	24,406,746
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	25,002,261	24,427,687	24,406,746	37,221,243	8,649,000
職 員 数	正規職員	人	1.30	1.25	1.25	1.25	1.25
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	1.30	1.25	1.25	1.25	1.25
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	市民一人当たりのコスト	円	445.00	436.00	438.00	670.00	326.00
活 動 指 標	投稿ビデオ投稿本数	目標	本	48	48	48	48
		実績	本	145	126	131	134
	達成率	%	302.08	262.50	272.92	279.17	
	諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数	目標	本	12	12	12	12
		実績	本	5	4	0	0
	達成率	%	41.67	33.33	0.00	0.00	
地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数	目標	本	24	24	24	24	
	実績	本	3	5	17	4	
達成率	%	12.50	20.83	70.83	16.67		
成 果 指 標	ビーナチャンネルを知っている市民	目標	%	80	80		
		実績	%	74	69	72	
	達成率	%	92.75	86.25	89.38	-	
	役に立っていると回答した市民	目標	%	70	70		
実績		%	36	45	33		
達成率	%	51.71	64.29	47.71	-		
備 考	成果指標のビーナチャンネルの普及度の最終目標値は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。（100%→80%）また、「ビーナチャンネル視聴率」に代えて市民プラン後期計画に合わせて「ビーナチャンネル番組評価」を指標とし、視聴率は評価の文章内に記載することとした。さらに、活動指標の「こんにちは茅野市です」放送回数に代えて、市民プランの後期計画の目標値である「諏訪東京理科大学からのコンテンツ提供数」と「地元企業、ものづくりネットからのコンテンツ提供数」とした。						

事務事業名	ビーナチャンネル放映事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030203
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	功 力 崇	連絡先	235

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・放送番組審査会、ビデオレポーター連絡会、放送番組編集委員会を開催する。 ・ビーナチャンネルの在り方について検討を進める。 (予算編成時までには結論を出す)	・放送番組審査会、ビデオレポーター連絡会、放送番組編集委員会を開催した。 ・テレビからネットによる動画配信への移行について検討をした。	・ビーナチャンネルのネット移行について、検討を進める。 ・各種団体との意見交換を行う。
第2期	・ビーナチャンネルの在り方について検討を進め、方向を決定する。	・ビーナチャンネルのネット移行について、関係者会議の開催、各種団体との意見交換を行った。 ・ビーナチャンネルのネットによる動画配信への移行を決定した。	・各種団体との意見交換を行う。ネット環境がない人への対応が課題。
第3期	・ネットでの動画配信に向けた準備を進める。	・ビーナチャンネルの存続希望の意見があり、2023年を最長期間とし継続することとした。 ・プロポーザルによりインターネット動画番組制作の委託業者を選定した。	・多くの人にアクセスしてもらえるインターネット動画番組を作成することが課題。
第4期	・インターネット動画番組の4月開設に向けた作り込みを進める。 ・インターネット動画番組の愛称を決める。	・インターネット動画番組の愛称を公募により「ビーナネットChino」と決定した。	・多くの人にアクセスしてもらえるインターネット動画番組を作成することが課題。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 方 向 性 方 向 性	②	⑤	⑦
ネットでの動画配信に向けてのシステム構築、開設による準備が必要。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
ビーナチャンネルの運営経費として毎年かかっている約2000万円の範囲で、ビーナチャンネルとインターネット動画番組を行う。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	行政からの情報は、広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネル、LCVFM等で提供している。ビーナチャンネルはテレビ放送により情報を提供している。行政からの情報提供を中心に、地域コミュニティチャンネルを目指している。平成17年の開局以来、放送機器の更新を行って老朽化によりトラブルが生じていたことから、平成25年10月に放送機器を更新し、11月には番組編成と番組内容を刷新し、月4回番組の入れ替えをしている。多額の費用を投資して機器を更新したことから、市民の皆さんにご覧いただけるような番組づくりを行う必要があるが、行政が発信する放送番組の目的を明確にしていく必要もある。行政側から市民へ行政施策、イベント等を共有するための番組を制作し、市民へ情報を発信していきたい。災害情報の文字放送配信は、市民の重要な情報取得源になり得る。 ビーナチャンネルの視聴度は、ビーナチャンネルを知っている人のうち26年度は47%、27年度は45%、	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	前年度評価シート整理番号 01030202

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。テレビという身近な媒体を利用して情報発信することは簡単、手軽で良い方法だと考える。広報ちのやホームページとは違う切り口で情報発信することで市民の皆さんに認知されてくると考える。文字情報が音声読み上げ式にしたことから市民の皆さんの評判は良い。市民の皆さんに必要とされ、見てもらえる番組づくりが求められる。	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。テレビ放送は期限付きながら放送継続という方針が取られたことから、今以上に内容に工夫を加えて市民に親しんでいただける番組作りが不可欠である。広報ちのやホームページとは違う切り口で情報発信することで市民の皆さんに認知されてくると考える。市民の皆さんに必要とされ、見てもらえる番組づくりが求められる。若者や市外の人に対するシティプロモーションを意識した情報発信が必要となる。								
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	方向性	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧		⑩	方向性	縮 小				
方向性	休 廃 止	①					方向性	休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 企画番組の制作 平成25年度にビーナチャンネルの機器の更新を行った。 ビーナチャンネルを見ていただけるような工夫をする。 平成30年度からはインターネット動画番組の配信を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 企画番組の制作 平成29年度にビーナチャンネルの機器の更新を行ったが、既存の機器の保守がないことから、故障時の対応が課題となる。 ビーナチャンネルを見ていただけるような工夫をする。 平成30年度からはインターネット動画番組の配信を開始するが、"見たい動画" "伝わる動画" をコンセプトに特に若年層に向けての情報発信が課題となる。
--------	---	--

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ホームページ運営事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02030202
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	平 林 茉莉 花
				連絡先	235

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 04 市ホームページ公開事業		
	予算事業名	ホームページ管理運営費		会計コード 001 款 02 項 01 目 02 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	インターネットは全世界に開かれたネットワークメディアの一つである。市のホームページを開設し、市民の皆さんをはじめ、多くの皆さんに広く市の情報を発信する。また、生活に密着した情報を5か国語（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語）でホームページに掲載している。その情報を最新の内容に更新する。				
	現状と背景 （どうして）	現在、市が行っている広報紙や行政チャンネル等による広報は、基本的に市民の皆さん以外には情報が伝わらず、また、タイムリーな情報の更新が難しいため、それらを補完するためインターネットによる情報発信を行う必要がある。また、外国籍市民へ情報提供をする手段が不足している状況の中、市からの情報を外国籍市民へ提供することが求められている。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民及び茅野市の情報を知りたい方。英語圏、ブラジル人、フィリピン人、中国人、韓国人など。				
	対象 （直接働きかける）	職員、翻訳者				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図	いつでも、どこでも最新の茅野市の情報を知ることができる。外国籍市民へ、市からの情報をいつでも共有できるようホームページに掲載する。				
		伝えたい情報を伝えたい時に発信できるため、常に最新の情報が掲載されるよう各課に迅速な情報提供を呼びかけるとともに、ページの更新を頻繁に行う。誰もが利用しやすい、見やすい、わかりやすいページ構成、ウェブデザイン等を意識したホームページの作成を目指して、文章の表現やウェブデザイン等を工夫し、わかりやすく見やすいホームページであることを心がけている。また音声読み上げや文字の拡大などが行えるようになったため、障害を持った方の利用しやすさ（アクセシビリティ）にも配慮したホームページ作りを進めている。また、生活に密着した情報を、外国籍市民の方がいつでも共有できるように、5か国語（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語）に翻訳したホームページを作成する。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市の情報をタイムリーに提供する	1年間のホームページ更新件数	件	45件平均/1か月×12ヶ月	540
	5ヶ国語の情報提供	掲載する外国語数	種類	掲載した外国語数	5	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
ホームページから茅野市の情報を得る人の増加	トップページアクセス件数	件	市民プラン後期計画の目標値33万件	330,000		
何種類の外国語が掲載しているか	掲載した外国語の種類	%	掲載外国語の種類/5カ国	100		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,128,438	7,921,371	2,235,000	3,258,962	17,279,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		4,680,000				
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	530,000	560,000	372,000	408,000	500,000	
一般財源	円	1,598,438	2,681,371	1,863,000	2,850,962	16,779,000	
職員数	人	0.34	0.40	0.40	0.40	0.40	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.34	0.40	0.40	0.40	0.40	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	38.00	142.00	40.00	59.00	366.00	
D （ ）	活動指標	1年間のホームページ更新件数	目標 件	540	540	540	540
		実績 件	3,325	3,610	3,423	3,584	3,584
	達成率 %	615.74	668.52	633.89	663.70	663.70	
	掲載する外国語数	目標 種類	5	5	5	5	5
実績 種類	5	5	5	5	5		
達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
O （ ）	成果指標	トップページアクセス件数	目標 件	330,000	330,000	330,000	330,000
		実績 件	398,866	392,970	409,852	380,835	380,835
	達成率 %	120.87	119.08	124.20	115.40	115.40	
	掲載した外国語の種類	目標 %	100	100	100	100	100
実績 %	100	100	100	100	100		
達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。政策体系番号 06010304 07010501 平成23年度に韓国語をトップページからアクセスできるようにした。 成果指標のトップページアクセス件数は、平成25年度から市民プラン後期計画に合わせて変更した。（月平均アクセス件数→年間アクセス件数）						

事務事業名	ホームページ運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030202
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	平林茉莉花	連絡先	235

期	目標	実績	課題
第1期	・H31年度のリニューアルに向けて、探しやすいHP実現のための情報分類を検討する。 ・特に縄文専用ホームページでは、戦略的な情報発信を行う。	・6月 HPリニューアルのための研修参加。 ・6/28情報発信検討委員会開催。 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルに向けた情報発信を開始した。	・HPの情報分類について研究が必要。 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルに向けて追加情報の発信が必要。
第2期	・HPの情報分類について参考となる自治体の情報収集を行う。 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルに向けて追加情報の発信が必要。	・HPの情報分類について、情報収集を行った。 ・HPLGWAN化、操作研修の実施。 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの目玉事業の動画をアップした。	・HPリニューアルのためのプロポーザル関係資料の準備を進める。 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルに向けて追加情報の発信が必要。
第3期	・リニューアルに向けてのプロポーザル関係資料の研究を行う。 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバルの情報発信を行う。	・諏訪8市町村のHP管理運営に関する調査を実施した。 ・八ヶ岳JOMONライフフェスティバル関連のイベント情報を発信し、各HPにリンクを貼った。	・HPリニューアルのためのプロポーザルの要綱作成を進める。
第4期	・HPリニューアルに向けてのプロポーザルに向けた要綱、仕様書作成する。	・プロポーザルに向けた要綱、仕様書を作成した。	・作成したプロポーザルの要綱、仕様書に不備がないか確認をする。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 分かりやすいホームページの組み立てをするには、専門的見地からのアドバイスが必要と考える。リニューアルに向けたプロポーザルには、そこを加味する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今 後 の 方 向 性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ホームページの更新時期となるため、構築費用が必要となる。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B

課題	インターネットが普及し、ホームページにはいつでも誰でもアクセスできる環境にある。より信頼の高い情報を提供するため、アクセシビリティに配慮しつつ、最新の情報をホームページで発信する必要がある。そのためには、各課からの情報掲載漏れ、更新忘れなどがなく、信頼のある内容のホームページを公開することが重要である。平成25年4月1日に、「わかりやすい」「おもしろい」「つながる」をコンセプトに、ホームページのリニューアルを行い、市民も職員も利用しやすいホームページになった。リニューアルしたホームページには、ツイッター、フェイスブック、メールマガジンなどSNSの機能が付加されているので、実施に向けて、情報発信検討委員会で調査、研究、検討を行った。ツイッター、フェイスブックは、分野に特化した内容を外郭団体が開始したことから市では行わないこととした。メールマガジンは、市からの情報発信の手段として運用をしている。縄文ホームページの活用が課題。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
前年度総合評価判定		前年度評価シート整理番号	01030206

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。IT社会が進展し、ホームページの果たす役割は大きい。普及率も年々増え、利用できる環境が整ってきている。ホームページの即効性という特性を生かし情報を提供することが必要である。						市民プランの細施策において横断的な事務事業である。IT社会が進展し、ホームページの果たす役割は大きい。普及率も年々増え、利用できる環境が整ってきている。また、各課からの情報量も多くなっていることから情報の適切な管理が求められる。ホームページの即効性という特性を生かし情報を提供することが必要である。				
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡充		②	レ	⑤	⑦	成果の方向性	レ		
	現状維持		③		⑥	⑨					
	縮小		④		⑧	⑩					
	休廃止	①									
	皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の職員操作講習会の開催 ・地域戦略課直営によるバナー広告業者の募集（随時） ・メールマガジンの登録者数の増加 ・縄文専用ホームページの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回の職員操作講習会の開催 ・地域戦略課直営によるバナー広告業者の募集（随時） ・メールマガジンの登録者数の増加 ・縄文専用ホームページの構築 ・31年度からの更新に向けた利用者の視点と管理の視点に重きをおいた検討をしていく。
--------	--	---

最終評価年月日	平成30年4月30日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010101
担当部署	総務部	総務課	行政保	作成担当者名	大橋 里史	連絡先	133

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	03	行政情報の共有								
				事務事業	05	情報公開・個人情報保護事務								
	予算事業名	情報公開費			会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市が保有する情報（個人情報を含む。）の適正な管理と運用のため、条例、規則に基づく手続を適正に行うとともに、職員を対象とした研修会を開催し意識の向上を図る。												
	現状と背景 （どうして）	パートナーシップのまちづくりの進展に伴い、積極的な情報公開が求められているおり、個人情報保護法の施行に伴い、市が保有する情報や個人情報の取り扱いに対して以前にもまして関心が高まっている。 また、情報公開の決定等にも適正な行政処分を行うことが求められている。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市民等											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市が情報を保有している個人、法人、団体等											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	適正な管理運用をすることにより、行政が市民から信頼される関係を構築する。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	研修会の開催による啓発、審査会の開催による公正な情報保護・公開などを通じて、情報の適正な取扱いを図る。												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		情報公開・個人情報保護研修会の開催	研修会参加人数	人	研修会参加人数（正規職員全員を目標）				490					
		情報公開・個人情報保護審査会の開催	開催回数	回	審査会開催回数				1					
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		情報公開請求	情報公開請求件数	件										
		情報公開、個人情報保護に関して、不適当な処分に伴う不服申立がない状況にする	不服申立件数	件	情報公開、個人情報保護に関して、不適当な処分に伴う不服申立がない状況にする				0					

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	173,402	36,540	176,354
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	173,402	36,540	176,354	1,799,654	236,000
職 員 数	正規職員	人	0.06	0.06	0.06	0.10	0.10
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
合	人	0.06	0.06	0.06	0.10	0.10	
対 象 （ 者 ） 数	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	3.00	1.00	3.00	32.00	18.00
	活 動 指 標 （ ）	研修会参加人数	目標	50	50	50	50
実績			64	0	41	57	50
達成率			128.00	0.00	82.00	114.00	100.00
開催回数		目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	—	
成 果 指 標 （ ）	情報公開請求件数	目標	19	26	28	22	—
		実績	—	—	—	—	—
	不服申立件数	目標	0	0	0	0	—
		実績	—	—	—	—	—
備 考							

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010101
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	大橋 里史	連絡先	133

期	目標	実績	課題
第1期	前年度情報公開請求実績の取りまとめ	前年度情報公開請求 28件 非公開決定等に対する不服申立て なし	引続き情報公開と個人情報保護制度の適正な管理運用に努める。
第2期	茅野市情報公開・個人情報保護審査会の開催	茅野市情報公開・個人情報保護審査会(7/5) 行政手続制度の整備	引続き情報公開と個人情報保護制度の適正な管理運用に努める。
第3期	行政手続制度の整備	行政手続制度の整備	引続き情報公開と個人情報保護制度の適正な管理運用に努める。
第4期	個人情報保護・情報公開に関する研修会の開催	個人情報保護・情報公開に関する研修会(12/22) 出席者57名 行政手続制度の整備	引続き情報公開と個人情報保護制度の適正な管理運用に努める。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 情報公開・個人情報保護の分野については、そのほとんどが電子データによるものとなり、ビッグデータの活用も含めて、現在の体制では適切な公開及び保護に支障がある。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 行政手続制度整備の完了に伴う予算の縮小	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大	③	⑥	⑨																		
現状維持	④	⑧	⑩																		
縮小	①																				
休廃止																					
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					3	B
チェック																
課題	昨今の業務においては、保存される情報のほとんどが電子データによるものとなり、国の進めるビッグデータの活用も含めて保護の体制について検討を行う余地がある。また、マイナンバー関連の保護についても通常の個人情報の保護を上回る高水準の保護を行う必要があるが、監査体制等の見直すべき部分が多くなっている。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01010101															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	事例の改正、研修等の実施により、適切な制度の運用に努めたが、マイナンバーやビッグデータ活用分野においては、最適な対応が取れておらず、今後さらに進展する情報化社会へ対応できるか否かについて課題が残されている。						事例の改正等及び研修等の実施により、適切な制度の運用に努めたが、マイナンバーやビッグデータ活用分野においては、最適な対応が取れておらず、今後さらに進展する情報化社会へ対応できるか否かについて課題が残されている。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦		レ				
拡大	③	⑥	⑨							
現状維持	④	⑧	⑩							
縮小	①									
休廃止										
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
情報公開・個人情報保護の分野においては、適宜研修等を実施して職員の意識向上を行い、適切な運用に努めるとともに、情報化社会に対応した適切な管理体制を構築する必要がある。						情報公開・個人情報保護の分野においては、適宜研修等を実施して職員の意識向上を行い、適切な運用に努めるとともに、情報化社会に対応した適切な管理体制を構築する必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	総務課長	土橋 綾子
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	文書管理事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010102
担当部署	総務部	総務課	行政保	作成担当者名	小泉涼	連絡先	133

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進	
				細施策	03	行政情報の共有	
				事務事業	06	文書管理事務	
画	予算事業名	文書業務費				会計コード	001 款 02 項 01 目 02 事業 02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	ファイリングにより、的確な文書管理を行う。 公文書のデジタル保存方法の検討。 紙文書の削減及び電子決裁等の導入の検討。					
	現状と背景 (どうして)	適正な文書管理と的確な業務遂行が行えるようにする。 また、情報公開請求に的確に対応するため。					
	目的	受益者 (誰のために)	各課、職員、市民。				
P	対象	対象 (直接働きかける)	各課、職員				
	意図 (どんな状態にしたいか)	ファイリングにより、的確な文書保管を行い、保存文書の確認把握が容易に行えるようにする。					
	手段・方法 (どうやって)	ファイリングを行う際に的確な保存年限の確認と、管理文書の把握を行うとともに保存年限が終了した文書を廃棄をする。 文書等の電子化及び事務システムの導入について検討する。					
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	文書の移管と廃棄の通知回数	通知回数	回	通知回数をできるだけ少なくする。	2
			ファイリング説明会の実施	開催回数	回	ファイリング説明会開催回数	3
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			効率の良い文書の移管と廃棄	廃棄率	%	廃棄提出課/庁内全課	100
			ファイリング説明会参加者数	参加率	%	研修参加者数/各課担当者数	100

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
実 施 状 況	事業費等(a)	円	34,968,338	31,791,656	31,880,656	33,587,930	34,200,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	34,968,338	31,791,656	31,880,656	33,587,930	34,200,000
職員数	正規職員	人	0.07	0.07	0.07	1.00	1.00
	嘱託職員 臨時職員	人					
対象(者)数	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	623.00	568.00	572.00	605.00	753.00
	活 動 指 標	通知回数	目標	回	2	2	2
実績			回	2	2	1	2
達成率		%	100.00	100.00	50.00	100.00	100.00
開催回数		目標	回	3	3	3	3
		実績	回	1	1	1	2
達成率		%	33.33	33.33	33.33	66.67	66.67
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	廃棄率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	95	95	95	94
	達成率	%	95.00	95.00	95.00	94.20	100.00
	参加率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	91	90	90	90	
達成率	%	91.00	90.00	90.00	90.00	100.00	
備考	平成24年度研修は、文書事務研修として実施し、対象者は入庁3年以内の者とした。対象者43名、参加41名、欠席2名。 H27.4から、電子文書管理システム導入(08-03-01-02)及び公文書の永久保存事業(08-03-03-02)を統合した。						

事務事業名	文書管理事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010102
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小泉涼	連絡先	133

期	目標	実績	課題
第1期	・機密文書細断処理業者の入札依頼 ・ファイリング研修の実施 ・第一回機密文書細断処理の実施 ・新しい文書にロケーションをつける	・機密文書細断業者決定、委託契約締結 ・ファイリング研修(4/11) ・第一回機密文書細断処理実施(5/11.12.15.16.17) ・新しい文書にロケーションをつける	引き続き適正な文書管理の推進に努める。
第2期		・ファイリング研修(7/14)	引き続き適正な文書管理の推進に努める。
第3期	・第二回機密文書細断処理の実施	・第二回機密文書細断処理実施(12/4.5.6.7)	引き続き適正な文書管理の推進に努める。
第4期	・地下書庫文書廃棄依頼通知	・地下書庫文書廃棄の取りまとめ等	引き続き適正な文書管理の推進に努める。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	成果の方向性
	拡充
	現状維持
	縮小
	休廃止
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック					4					3					4	
課題	平成19年度から保存文書の管理について見直しに着手し、文書管理表の更新、保存文書リストのデータベース化、地下書庫の整理、旧消防庁舎への書架設置など。平成21年度末で保存文書のデータベース化は完成し、データベースの維持更新を行っている。今後、活用が課題となっており、その後の課題として①書庫の活用方法②文書のデータベース化③保存の仕方の3つがあげられる。特に保存の仕方については、当初の保存の方法の見直しや、庁内の文書を書庫保存する際の必要書類の精査等がある。なお、文書事務研修会を継続的に実施し、適正な文書管理の推進をする。															
CHICK	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					01010102

総合評価	細施策評価前					細施策評価後									
	・ファイリングによる文書管理は、迅速な事務の遂行と情報公開請求に対応する上では欠かせない。今後、さらに適正文書管理を行うためのファイリングの方法の徹底の仕方や文書の精査について、各課に周知し、長期期間をかけて地下書庫の状況を改善していく。 ・電子データの安定性・安全性に疑問があり、紙文書と同等の信頼性を得ることは現状では困難であると考えられるため、社会情勢及び安定した財源確保の状況等に合わせ、内部事務システムとともに時期を見て改めて検討していく。	・ファイリングによる文書管理は、迅速な事務の遂行と情報公開請求に対応する上では欠かせない。今後、さらに適正文書管理を行うためのファイリングの方法の徹底の仕方や文書の精査について、各課に周知し、長期期間をかけて地下書庫の状況を改善していく。 ・電子データの安定性・安全性に疑問があり、紙文書と同等の信頼性を得ることは現状では困難であると考えられるため、社会情勢及び安定した財源確保の状況等に合わせ、内部事務システムとともに時期を見て改めて検討していく。													
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後								
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	レ							
方向性	現状維持		③	⑥	⑨									
方向性	縮小		④	⑧	⑩									
方向性	休廃止	①												
改革・改善策	地下書庫が飽和状態となってきたため、保存期間内のボックス内文書を再度精査し、重複文書等の整理及びボックスの統合等、改善が必要である。併せて、番号法関係文書の保存スペース等の調整を早急に実施する。					地下書庫が飽和状態となってきたため、保存期間内のボックス内文書を再度精査し、重複文書等の整理及びボックスの統合等、改善が必要である。併せて、番号法関係文書の保存スペース等の調整を早急に実施する。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	総務課長	土橋綾子
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	市勢要覧発行事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030207
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	長谷川 誠			連絡先	235

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり											
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進											
				細施策	03	行政情報の共有											
				事務事業	08	市政要覧発行事務											
	予算事業名								会計コード		款		項		目		事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	5年に1回、市を紹介する市勢要覧を発行する。希望者には1部1,000円で販売している。															
	現状と背景 （どうして）	茅野市を紹介する冊子を作成して、茅野市を知っていただく。															
	目的 的	対象 受益者 （誰のために）	視察に来られた方や茅野市を知りたい方														
		対象 （直接働きかける）	同上														
		意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市を知っていただく。														
	手段・方法 （どうやって）	市勢要覧を作成する。 5年に1回、発行する。															
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値		
		市勢要覧の作成	発行数	冊	発行冊数（前回は3,000冊作成）										-		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値		
		茅野市を知っていただく動機付け	視察などでの配布数と希望者への販売数	冊	年間の配布と販売冊数（H21 106冊、H22 126冊、H23 216冊、H24 80冊、H25 90冊、H26 91冊、										-		

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数	人					
延利用(者)数(b)	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
単位コスト(a)/(b)	臨時職員	人					
	合計	人					
受益者負担額	対象(者)数						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活動指標	発行数	目標	冊				
		実績	冊				
	達成率	%	-	-	-	-	-
	-	目標	冊				
実績		冊					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	視察などでの配布数と希望者への販売数	目標	冊				
		実績	冊				
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	冊				
実績		冊					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	前回作成が平成20年度で、平成25年度は、5年に1回の作成の年であったが、在庫のある内は作成せず次回作成は市制施行60周年の平成30年度とすることで市の意思決定がされた。その後、平成30年度には、従来の市勢要覧とは違い、市のPRに活用できる冊子を作る旨の指示があったため、引き続き市勢要覧発行事業は休止とする。（平成28年度末在庫数1,219冊、平成20年度から27年度までの7年間の配布、販売数1,791冊）						

事務事業名	市勢要覧発行事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030207
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	長谷川 誠	連絡先	235

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期	事業休止		
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価						
今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	成 果 的 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨
		成 果 的 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩
		成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	前年度
------	-----

評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
	チェック					4					4						
課 題	事業休止 平成20年度の市制施行50周年の際に3,000冊印刷、8年経過の平成27年度末在庫数1,332冊、8年間の使用数1,668冊。平成27年度の使用数53冊（無料配布53冊、有料販売0冊）															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	
																前年度評価シート整理番号	01030204

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事業休止									
	前年度改革・改善策の実施状況					—	前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	成 果 的 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拓 充							
	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持							
成 果 的 方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	成 果 的 方 向 性	縮 小								
成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①			成 果 的 方 向 性	休 廃 止								
										皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
事業休止														

最終評価年月日		最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	--	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	統計情報の周知と活用促進			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030210
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	阿部 憲一			連絡先	234

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進							
				細施策	03	行政情報の共有							
				事務事業	09	統計書等作成事務							
予 算 事 業 名	統計調査事務費			会計コード	001	款	02	項	05	目	01	事業	02
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市の各種統計情報を整備し公表する。												
現状と背景 (どうして)	統計の活用が、なかなか浸透していないと感じる。市民、行政が必要とする統計情報を数値やグラフで、見やすく入手しやすい方法で提供していく必要がある。												
目 対 象	受益者 (誰のために)	市民、事業所、団体、職員、統計データを活用したい人											
	対象 (直接働きかける)	市民・世帯、事業所、団体、職員											
意 図 (どんな状態にしたいか)	茅野市の状況を統計数値で見ること、課題の把握や検討資料としてもらい、政策、施策に反映してもらえよう整備する。												
	市民、事業所、団体、行政職員、統計データを活用したい人が必要とするデータを整備して提供できるようにする。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・統計書として整備することで、正確な時系列データを積み上げていく。茅野市の統計、茅野市の概要、諏訪地方の統計要覧発行。 ・推計人口の速報、行政区別人口の独自集計。 ・必要とされる統計情報の収集と公表。ニーズの把握。 ・統計グラフコンクールを実施し、小学生から統計への興味を持ってもらう。 ・各課で保有する統計情報を整理し、共有できるように整備する。 												
	N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	
茅野市統計グラフコンクールの実施による統計の普及		統計グラフ応募点数	点	応募点数							45		
統計書等の発行、毎月人口統計の公表		発行回数、公表件数	回	統計書発行(3冊)、毎月人口公表回数(14回)							17		
ホームページへ統計のお知らせ掲載		お知らせ回数	回	ホームページへのお知らせ掲載、広報ちへの掲載数							14		
成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
	市民等からの要望で統計表を作成した件数	統計情報提供回数	回	情報提供をした回数を積み上げる							50		
	ホームページの閲覧件数を増やす	アクセス数	件	ホームページの年間アクセス件数							68,000		

実 施 状 況	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	2,630,741	3,116,964	1,823,222
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,860	1,560	600	1,200	1,000
	一般財源	円	2,628,881	3,115,404	1,822,622	2,309,726	3,003,000
職 員 数	正規職員	人	0.50	0.50	1.30	0.80	0.80
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.20	0.70	0.20	0.20	0.20
	合 計	人	0.70	1.20	1.50	1.00	1.00
対 象 (者) 数							
	延 利 用 (者) 数 (b)						
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円						
	受 益 者 負 担 額	円					
D O 活 動 指 標	統計グラフ応募点数	目標	40	45	45	45	45
		実績	45	48	43	64	45
	達成率	112.50	106.67	95.56	142.22	100.00	
	発行回数、公表件数	目標	17	17	17	17	17
		実績	17	17	17	17	17
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	お知らせ回数	目標	14	14	14	14	14
		実績	7	7	16	16	14
	達成率	50.00	50.00	114.29	114.29	100.00	
	成 果 指 標	統計情報提供回数	目標	50	50	50	50
実績			32	30	30	30	50
達成率		64.00	60.00	60.00	60.00	100.00	
アクセス数		目標	50,000	57,000	64,000	68,000	68,500
	実績	57,086	108,998	80,132	86,961	68,500	
達成率	114.17	191.22	125.21	127.88	100.00		
備 考	H26から、統計書作成事務、統計グラフコンクールの実施事業、各課保有の統計データ整備事務を統合。活動指標、成果指標の見直し。H29から、ホームページのアクセス件数は、広報と複合で集計されます。						

事務事業名	統計情報の周知と活用促進	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030210
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	阿部 憲一	連絡先	234

期	目標	実績	課題
第1期	7月2日(日)に開催する統計グラフコンクールの参加者募集を6月20日に締め切りました。参加者数は、応募作品数と同数の45名を目指しています。	申込者数は47名となりました。講習会当日欠席した子供や当日急きよ参加した子供もいますが、増減は0人です。近年にはない中学生の参加者も18人ありました。	親子で参加する方もいるため、100名近くの参加者数となりました。会場は大会議室を使用。ぎりぎりの取寄せ数です。応募数目標は、単純に増加させるのではなく現状維持の目標とし、県・国レベルコンクールでの上位入賞の作品数を増やすなど質の向上を目指す必要があります。
第2期	茅野市統計グラフコンクールについて、8月23日(水)に締め切りました。昨28年は目標45作品の出品に対し43件、本29年については45作品の出品を目指しました。	結果として、45作品の出品目標に対して64作品の出品となり、前年比21件の増加となりました。	出品数が増加することは、それだけ統計に関心を持った子供の数が増加していることとなります。単純に次回の目標を64件以上とするのではなく、現状維持の目標とし、県・国レベルコンクールでの上位入賞の作品数を増やすなど質の向上を目指す必要があります。
第3期	H28度から、ホームページのアクセス件数は、広報と複合で集計されていたため、統計分野のみのアクセス件数の把握に苦慮しています。分かりやすく親しみのあるホームページ作成に力をいれます。	分かりやすく親しみのあるホームページ作りに入れ始めた初期のため、まだ該当するページ数が少ないですが、今後公開して行くものから順次導入を図ります。	H29度から、ホームページのアクセス件数は、広報と複合で集計されていたため、統計分野のみのアクセス件数の把握に苦慮していましたが、簡易に概要を把握できる方法を見出したい。
第4期	H29度から、ホームページのアクセス件数は、広報と複合で集計されていたため、統計分野のみのアクセス件数の把握に苦慮していましたが、簡易に概要を把握できる方法を見出したい。	簡易に統計分野のみを抽出する方法を模索しました。これにより概要を把握することが出来るようになりました。昨年の年間アクセス件数80,132件に対して本29年は86,961となり、6800件ほど増加しました。	分かりやすく親しみのあるホームページの作成に力を入れることで、アクセス件数を伸ばせる可能性があるため、一層の力入れを行います。

管理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	H29から、ホームページのアクセス件数は、広報と複合で集計されてしまうため、時系列による比較検討が困難となっています。		現状維持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩
	分かりやすく親しみのあるホームページの作成に力を入れていきます。ホームページの作成については、直接的な経費は必要としません。		休廃止	①		
			皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	A
チェック																

課題	(有効性 3) 統計書は、毎年、新しいデータを整理・更新することで資料となるため、各データを継続して収集、整理している。統計をホームページへ掲載し活用できるようにしているが、更に利用される統計にすることが必要。 「茅野市の概要」(ハンディ版)については、地域戦略課だけでなく、各地区コミュニティセンターと図書館の窓口にも置いていただき、必要な人に広く利用してもらえるようにした。もっと、統計の必要性をアピールできるような工夫が必要。	記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定	B
		前年度評価シート整理番号	01040201

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	情報共有という観点から、多くの情報をホームページで公開しているため、閲覧件数は増加してきたが、前年H27国勢調査時に大きく増加した分、H28は減少している。 庁内においても、統計を活用していただけるよう、毎月、統計データの紹介として掲示板に掲載し、ホームページを閲覧してもらうことで、意識付けを行い活用できるようにしてきたが、更に活用促進の取り組みが必要。	情報共有という観点から、多くの情報をホームページで公開しているため、閲覧件数は増加してきたが、前年H27国勢調査時に大きく増加した分、H28は減少していましたが、29年には上昇しました。 庁内においても、統計を活用していただけるよう、毎月、統計データの紹介として掲示板に掲載し、ホームページを閲覧してもらうことで、意識付けを行い活用できるようにしています。更に活用促進の取り組みを行います。裁借りやすく親しみのあるホームページ作り力を入れます。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	
	現状維持		③	⑥	⑨	
	縮 小		④	⑧	⑩	
	休 廃 止	①				
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

改革・改善策	基幹統計調査と並行して、統計結果の概要など毎月公表しているが、地区ごとに活用してもらえよう、地域の統計にも力を入れることが必要。 統計情報については、更に情報を共有してもらえよう、ホームページへの掲載について、必要とする統計が探しやすいうように改善する。 庁内での統計利用については、行政課題として施策に活用できる業務統計を各課から提供してもらい、統計書の項目を増やすことで、各	基幹統計調査と並行して、統計結果の概要など毎月公表しているが、地区ごとに活用してもらえよう、地域の統計にも力を入れることが必要のため、分かりやすく親しみのあるホームページ作り力を入れています。 統計情報については、更に情報を共有してもらえよう、ホームページへの掲載について、必要とする統計が探しやすいうように改善しています。 庁内での統計利用については、行政課題として施策に活用できる業務統計を各課から提供してもらい、統計書の項目を増やす
--------	---	--

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	基幹統計事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02030211
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	阿部 憲一
				連絡先	234

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 03 行政情報の共有 事務事業 12 基幹統計事務		
	予算事業名	基幹統計費		会計コード 001 款 02 項 05 目 02 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	統計法第2条第4項に規定される基幹統計調査。平成29年度の基幹統計調査は、10月1日を期日として就業構造基本調査が実施される。また、2月1日を期日として平成30年度の住宅土地統計調査単位区設定が実施される。そして、6月1日を期日とした平成29年工業統計調査の実施がある。その他、県の委託で統計調査員確保対策事業がある。県知事に対する統計調査員の候補者の推薦に関する事務、統計調査員の身分を示す証票の交付に関する事務並びに統計調査員の報酬及び費用の交付に関する事務並びにこれらの事務に附帯する事務は、地方自治法第2条第9項第2号に規定する法定受託事務。				
	現状と背景 （どうして）	いずれの統計調査もが、行政施策推進のための企画、立案、評価等の基礎資料として不可欠。				
目的	対象 （誰のために）	国、地方公共団体、民間企業や各種団体、市民				
	対象 （直接働きかける）	調査客体、市関係各課				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意図	精度の高い統計調査の実施。 統計調査結果を統計データとして公表し、行政施策のための基礎資料としてもらう。				
	手段・方法 （どうやって）	調査員説明会を開催し、調査への理解を得る。 調査の際には、調査客体に対しての調査説明及び正確な調査票記載を依頼してもらう。 関係機関、団体、事業者への協力依頼。広報活動。 調査員の安全への配慮。 オンライン回答の推進。 統計調査票の記入漏れ等について全件の審査。				
N （ ） 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		統計調査に対する理解	調査員事務説明会回数	回	統計調査員事務説明会の合計回数	2
		広報活動による調査内容及びオンライン回答推進の周知	広報活動数	回	広報活動実績回数（1調査当たり平均回数）	6
	成果指標	統計調査票の記入漏れ等の審査	調査票の審査率	%	審査調査票数/回収調査票数	100
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		オンライン回答率の向上	オンライン回答率	%	オンライン回答件数/調査客体数	25
	県からの集計上の照会率を下げる	照会率	%	照会件数/提出調査票枚数	5	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	8,288,210	19,652,584	3,148,500	2,160,650
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円	8,288,210	19,652,584	3,148,500	1,917,050	4,773,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円				243,600		
	正規職員	人	1.15	2.00	0.70	0.70	0.70	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.43	1.50	0.30	0.30	0.30	
	合計	人	1.58	3.50	1.00	1.00	1.00	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標	調査員事務説明会回数	目標	回	15	12	2	6	4
		実績	回	20	13	3	6	4
		達成率	%	133.33	108.33	150.00	100.00	100.00
	広報活動数	目標	回	5	15	5	6	4
		実績	回	11	15	5	6	4
		達成率	%	220.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	調査票の審査率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	成 果 指 標	オンライン回答率	目標	%	10	10	20	25
実績			%	12	57	34	29	30
達成率		%	116.00	566.00	171.50	115.60	100.00	
照会率		目標	%	5	5	5	5	5
	実績	%	1	0	1	1	5	
	達成率	%	29.90	6.63	26.62	20.00	100.00	
備考	H27は、主に国勢調査について記載。成果指標を調査票回収率からオンライン回答率に変更。 H28は、主に経済センサス-活動調査について記載。 H29は、主に、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅土地統計調査単位区設定が行われます。							

事務事業名	基幹統計事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030211
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	阿部 憲一	連絡先	234

期	目標	実績	課題
第1期	基幹統計調査の一つである6月1日を基準とする工業統計調査が行われます。未回収を6件(前回調査未回収6件)に抑え、インターネット回答率を25%目指します。	本29年度から、調査基準日が12月1日から6月1日に変更された第一回目の調査であり、インターネット回答も初めての導入となりました。未回収は11件、ネット回答率は、28.9%でした。	ネット回答率については、初回で3割を占めるのは上々です。平成26年頃の経済センサスでは、10%を超える市町村が経済大臣表彰を受賞しています。茅野市も受賞しています。未回収は回収努力を継続。
第2期	工業統計調査の未回収を6件(前回調査未回収6件)に抑える。	特に、未回収新規の1社について、県と共に理解を求める努力を図ったが未提出。4件の理解を図り回収。	未回収については、引き続き回収の努力を継続。
第3期	基幹統計の一つである10月1日を基準日とする就業構造基本調査が5年毎に行われますが、本年度は、調査年です。特にインターネット回答率を25%を目指します。	インターネット回答率は、31.2%です。	工業統計と同様で、3割を占めるのは上々です。今後の各種基幹統計においても徐々に浸透させます。ネット回答により、回収に係る経費の削減が見込まれます。
第4期	30年度に本調査が行われる住宅土地統計調査の単位区設定が、2月1日を基準に行われます。121調査区の事前準備となります。全地区の確実な調査と回答を求めます。	121調査区全調査区の調査要図の確実な回収が図られました。	本調査に向けて、今後、国・県からの指摘(情報の補足)が行われていきます。

事中評価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 方向性												
本29年度から、調査基準日が12月1日から6月1日に変更された第一回目の調査であり、インターネット回答も初めての導入となりました。													
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)													
基幹統計事務は、法定受託事務です。毎年入れ替わり立ち替わり統計調査が実施されます。方法は決められているため独自に行うことはできません。限られた中でできることからやれることを行います。													
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					3					4	A
課題	統計調査への理解を得るため、広報内容を充実することで調査拒否等を減らし、調査環境を整えることができる。記入漏れの減少や調査票の回収率につながると思われる。施策の資料として統計利用や分析がされていることを調査員に認識してもらい、調査員への調査意欲を喚起していきたい。また、調査拒否の調査対象へは、連絡を必ず取って協力が得られるよう努力することが大切。調査結果が出た際に、不詳の内容が多すぎるため、調査票の審査で確実に記入漏れをなくす。調査票審査の際、審査する者全員が同じ内容で審査ができるよう、徹底する必要がある。															
CHICK	細施策評価前					細施策評価後					前年度総合評価判定					B
CHICK	法定受託事務であるため、代替えの手段はない。調査準備をしっかりして調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行う。					法定受託事務であるため、代替えの手段はないため、調査準備をしっかりして調査環境を整え、客体から調査協力を得ることで、調査員事務の軽減を計り、精度の高い調査を行うことが出来ました。					前年度評価シート整理番号					01040204

総合評価	細施策評価前					細施策評価後									
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定					
CHICK					4					3					
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
CHICK					4					3
CHICK	統計調査に興味を持ってもらえるように、調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていく。調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで不詳数値が少ない統計にしていく。インターネット回答を促進することで、調査拒否等を減らし、調査員事務、審査事務の効率化につなげる。					統計調査に興味を持ってもらえるように、引き続き調査結果を含めた広報を行い、理解を得ていくことを基本に、調査票の審査に当たっては、記入漏れを極力減らすことで不詳数値が少ない統計を図って行きます。インターネット回答を促進することで、調査拒否等を減らし、調査員事務、審査事務の効率化を図って行きます。				

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030208
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	有賀福美	連絡先	234

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり						
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進						
				細施策	03	行政情報の共有						
				事務事業	13	縄文ふるさと大使及び（仮称）ふるさと応援団推進事業						
	予算事業名	縄文ふるさと大使及び応援団推進事業費		会計コード	001	款	02	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市のイメージアップと産業振興を図るため、茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、茅野市外において茅野市の知名度の高揚に関する活動などを行っていただく。また、縄文に関心のある方で意欲のある方に「茅野市縄文ふるさと応援団」に登録いただき、個々の中で茅野市や縄文をPRしていただく。											
現状と背景 （どうして）	茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、茅野市外において茅野市の知名度の高揚に関する活動などを行っていただく。											
目的	対象	受益者 （誰のために）	茅野市内外の方									
	対象	対象 （直接働きかける）	縄文ふるさと大使、意欲のある方									
的	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市の知名度の高揚。										
手段・方法 （どうやって）	茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、名刺やピンバッジを配布してもらい、茅野市を宣伝してもらう。 縄文に関心があるかたで意欲のある方に「縄文ふるさと応援団」として登録いただき、日常の暮らしの中で、茅野市や縄文をPRしていただく。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		ふるさと大使の委嘱	委嘱者数	人	累計委嘱者数			10				
		茅野市縄文ふるさと応援団の登録者 （成果は求めないため成果指標は無）	登録者数	人	人口の約1%目標			500				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		茅野市のPR活動	名刺作成枚数	枚	大使1人当たりの年間作成枚数			1,000				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	673,920	492,651	141,104	200,212	490,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円		301,000				
	一般財源	円	673,920	191,651	141,104	200,212	490,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.40	0.48	0.48	0.48	0.48	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.40	0.48	0.48	0.48	0.48		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	12.00	9.00	3.00	4.00	74.00		
活動指標	委嘱者数	目標	人	10	10	10	13	14
		実績	人	8	9	11	13	14
	達成率	%	80.00	90.00	110.00	100.00	100.00	
	登録者数	目標	人	500	500	500	500	500
		実績	人	582	232	332	100	100
	達成率	%	116.40	46.40	66.40	20.00	20.00	
—	目標	—	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—		
成果指標	名刺作成枚数	目標	枚	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績	枚	375	111	300	415	415
	達成率	%	37.50	11.10	30.00	41.50	41.50	
	—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考	平成22年度から評価を開始した。 縄文ふるさと大使の委嘱は平成23年度から開始した。 平成29年度から大使の委嘱数の活動指標を13人とする。							

事務事業名	縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030208
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	作成担当者名	有賀 福美	連絡先	234

期	目標	実績	課題
第1期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。 ・大使が順次3年の任期を迎えるため、再委嘱を進める。 ・縄文ふるさと応援団の増員を図る。	・任期を迎える3人の大使を再委嘱した。	・任期となる大使の再委嘱を行う。
第2期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。 ・大使が順次3年の任期を迎えるため、再委嘱を進める。 ・縄文ふるさと応援団の増員を図る。	・新規に猪熊隆之さんを大使に委嘱した。 ・任期を迎える3人の大使を再委嘱した。	・新規に委嘱する大使の発掘が課題。
第3期	・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を推進する。 ・縄文ふるさと応援団の増員を図る。	・新規に鷹野和美さんを大使に委嘱した。	・任期となる大使の再委嘱を行う。
第4期	・任期を迎える1人の大使を再委嘱を進める。 ・縄文ふるさと応援団の増員を図る。	・任期を迎える1人の大使を再委嘱した。	・新規に委嘱する大使の発掘が課題。 ・縄文ふるさと応援団の増員が課題。

事中評価																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	後	の	現	状	維	③	⑥	⑨	の	方	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①			向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦																																		
後	の	現	状	維	③	⑥	⑨																																		
の	方	縮	小		④	⑧	⑩																																		
方	向	休	廃	止	①																																				
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																									
来年度は3年に1度開催する「縄文ふるさと大使シンポジウム」の開催年となるためそのための予算が必要となる。																																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>縄文ふるさと大使の委嘱については、候補者の把握が難しいことから地域戦略課だけでなく全庁的な取り組みが必要である。 茅野市をPRしていただくため、引き続き新たな縄文ふるさと大使としての適任者を探していきたい。 応援団は登録数の増加を図りたい。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	01030209															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性			

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																																										
	<p>・新たな縄文ふるさと大使の委嘱推進（随時） ・縄文ふるさと応援団の増員</p>	<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>レ</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維</td> <td>③</td> <td></td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td></td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	成果	拡	充		②	レ	⑤	⑦	の	現	状	維	③		⑥	⑨	方	縮	小		④		⑧	⑩	向	休	廃	止	①				性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	成果	拡	充			レ			の	現	状	維					方	縮	小						向	休	廃	止					性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
成果	拡	充		②	レ	⑤	⑦																																																																									
の	現	状	維	③		⑥	⑨																																																																									
方	縮	小		④		⑧	⑩																																																																									
向	休	廃	止	①																																																																												
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																																															
成果	拡	充			レ																																																																											
の	現	状	維																																																																													
方	縮	小																																																																														
向	休	廃	止																																																																													
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																																															
改革・改善策	<p>・新たな縄文ふるさと大使の委嘱推進（随時） ・縄文ふるさと応援団の増員 ・ふるさと応援団員には、定期的なお知らせ（メール等）を行うことで団員としての自覚を促しているが、応援団員からの情報を収集することも検討していきたい。</p>																																																																															

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	みんなのまちづくり支援事業			事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03030102
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	作成担当者名	野 明 香 織	連絡先	75-0633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	04	市民活動の推進
				事務事業	01	みんなのまちづくり支援金事業
	予算事業名	みんなのまちづくり支援事業費			会計コード	001
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民活動団体が、まちの元気、地域の課題解決のために創意工夫を凝らした住民主体のまちづくりを推進したり、新たに創出する事業を応援するため、その事業への経済的サポートと事業運営のための相談やコーディネートを行う。					
現状と背景 （どうして）	平成20年度に制度化された市民提案型補助金について、市民活動センターの設置に伴い企画戦略課から所管替えとなった。これに伴い、これまでの補助金交付（経済的サポート）と市民活動センターの機能である相談、コーディネートなど人的サポートの両面から提案された市民活動を応援する制度にリニューアルした。					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 市民活動を行う又は行おうとする団体				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	市民				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	市民活動に対し意欲のある市民（団体）が、市民活動センターからの情報やサポートを参考に、事業の大小を問わずいつでもチャレンジできる市民活動の土壌づくりを図る。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		提案事業の確実な実施	事業計画の実施	%	当初計画による確実な事業実施（対当初交付予定額）	100
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	市民活動の創出	事業提案数	件	各事業の提案数の合計	25
		市民への補助事業の周知	公開発表会等参加者	人	公開発表会・報告会の参加者数	80

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,656,000	1,813,399	1,568,437	2,074,800	3,604,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,656,000	1,813,399	1,568,437	2,074,800	3,604,000	
職員数	人	0.12	0.12	0.12	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.12	0.12	0.12	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	47.00	32.00	28.00	37.00	92.00	
活動指標	事業計画の実施	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	96	95	93	100
	達成率	%	95.83	95.02	92.98	100.00	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	事業提案数	目標	件		25	13	
		実績	件		14	13	
	達成率	%	-	-	56.00	100.00	
	公開発表会等参加者	目標	人		80	80	
実績		人		64	80		
達成率	%	-	-	80.00	100.00		
備考							

事務事業名	みんなのまちづくり支援事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03030102	
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	作成担当者名	野 明 香 織	連絡先	75-0633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	まちづくり支援事業の周知、意識を持って市民活動団体に働きかけていく。初年度なので、申請までの丁寧なサポート体制づくり。	経過措置2件、スタート支援2件、協働活動支援2件の申請があり、補助決定した。公開発表会は、発表者にも参加者にも学びのある会となった。	補助金制度や報告会の周知が不足している。イベント・企画支援事業の申請について周知していく。
第2期	イベント・企画支援、及び後期申請の受付。窓口等でも周知を図る。	イベント・企画支援4件の申請があり、補助決定。後期のスタート支援・協働活動支援の申請はなかった。	年度途中の大きな事業申請は少ない。後期申請の有無について検討が必要。
第3期	事業申請ができるよう、窓口で呼びかけていく。来年度申請に向けて、周知をすすめる。申請事業について現地確認を行う。	講座からの発展でイベント・企画支援事業の申請が4件。講座から新たな創出につながった。様々な団体が、チラシの作成や別補助金の申請書の書き方など、様々な相談が寄せられるようになった。	来年度の申請に繋げる団体へのフォロー。また、新たな申請を考えている団体へ補助金の検討を説明する。
第4期	公開報告会を実施し、各団体が活動の成果や課題をプレゼンし、来年度以降の活動につながるものとする。	最終的に14件の採択数となった。公開報告会は全ての団体がプレゼンを行い、市内のまちづくり事業を知る機会となった。	公開発表会の参加者を増やし、事業の周知ほか申請数の増加につなげる。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																
申請件数は増えているが、補助金額が小さいため補助金確定額は当初見込みより少ない。																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																	
補助金額は、今年度実績をふまえて減額する。																	
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	この補助金の前身となる「みんなのまちづくり支援金制度」からの課題は、市民活動を活性化させる上では、もっと小さな規模の事業をたくさん補助することで新たな需要に応え、この補助金の活用の幅を広げることが必要とされていた。今年度、この課題に沿って制度をリニューアルし、事業数及び補助金確定額とも増えている。しかし、申請書の記入等に抵抗を感じる団体（高齢者で構成されている団体、活動の維持を目的とする団体等）も多く、今後も人的サポートの充実が必要である。															
CH E C K	前年度総合評価判定										C					
CH E C K	前年度評価シート整理番号										01040110					

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
多くの団体に活用されるよう平成29年度から事務を市民活動センターへ移管した。補助金額を少額にし、申請のしやすさを重視した。また、申請から実施中も人的サポートとして相談を受けたり、事業運営を見守る。	人的支援も含め、利用しやすい補助制度としたため、補助申請件数も前年度4事業から14事業と増加し、多くの団体がこの補助金を活用し、まちの元気を創出することにつながった。
前年度改革・改善策の実施状況	実施済
前年度細施策評価における今後の方向性	

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	レ			現状維持				縮小				休廃止			
成果の方向性	②	⑤	⑦																															
現状維持	③	⑥	⑨																															
縮小	④	⑧	⑩																															
休廃止	①																																	
成果の方向性	レ																																	
現状維持																																		
縮小																																		
休廃止																																		
改革・改善策	多くの団体に活用されるよう平成29年度から事務を市民活動センターへ移管した。補助金額を少額にし、申請のしやすさを重視した。また、申請から実施中も人的サポートとして相談を受けたり、事業運営を見守る。	さらに多くの団体に活用してもらえるよう、補助金の周知を図り、また事業の運営のコーディネートを図りながら、資金と人的サポートの両面から団体の活動の支援をしていく。																																
改革・改善策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	市民活動センター長	牛 山 洋 治
---------	------------	---------	-----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民活動センター運営事業			事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03030101
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	作成担当者名	野 明 香 織	連絡先	75-0633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業	04	(仮称) 市民活動センター設置・運営事業								
	予算事業名	市民活動センター運営費			会計コード	001	款	02	項	01	目	09	事業	06
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	「である」「つながる」「創造する」をキーワードに、市民総参加で持続可能なまちづくりを目指す。地域の魅力を課題解決の足がかりに、市民が自主的・主体的に行動することで、まちの元気が育まれる。福祉・教育・生活・自然・文化・歴史・産業など様々なフィールドで、多様な人々が各々の活動を通して、あらゆる場面においてまちの元気を創出していくまちづくりの拠点づくりをする。												
	現状と背景 (どうして)	パートナーシップのまちづくりが推進され、市民活動は福祉、環境、教育、文化、まちづくり、情報、国際等の分野へ広がりをみせている。社会が多様化する中で、市民活動を行うもの同士の出会いやつながりの拠点となり、その活動を総合的に支援する市民活動センターが設置された。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民											
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	市民、NPO・自治会・学校・企業・行政等の関係者											
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	活動に関わる情報の一元化。市民一人ひとりの出番と役割を創出し、各々がいきいきと活動している。市民や多様な活動主体が出会う機会の拡大により、新たな市民活動が生まれ、連携・協働によるパートナーシップのまちづくりが促進されている。意欲のある市民がいつでも市民活動を創出、参画・参加できる環境をつくる。												
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民活動やボランティア活動をしている（しようとする）個人・団体について、①活動場所と情報を提供し、相談を受け、その活動を推進・支援する②積極的に参加する市民を増やす③団体等の情報発信を推進し、その情報をつなぐネットワークづくり④新たな活動の創出⑤自ら気づき、考え、行動する地域づくり、まちづくり、ひとづくりの推進⑥社会参加しにくい環境にある人に交流の場や居場所を提供する⑦運営委員会を開催し、センターの事業計画や評価を検討協議していく												
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		市民活動相談件数	相談件数	件	年間	200								
		イベント・講座・研修会の開催	開催数	回	年間	12								
成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
	新たに生み出された市民活動、連携・協働プロジェクト数	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト	数	年間	8									

実 施 状 況 （ ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	14,215,638	365,498,357	13,571,350
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円		266,300,000			
	その他特定財源	円		316,000	2,296,255	125,500	114,000
職 員 数	一般財源	円	14,215,638	98,882,357	11,275,095	15,403,812	26,794,000
	正規職員	人	0.26	0.47	1.50	1.40	1.40
	嘱託職員	人			0.62	1.00	1.00
	臨時職員	人	0.18	0.28	0.95	1.00	1.00
	合 計	人	0.44	0.75	3.07	3.40	3.40
D （ ）	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
O （ ）	市民一人当たりのコスト	円	253.00	6,529.00	243.00	280.00	757.00
	活動 指 標	相談件数	目標	件		200	150
			実績			53	95
		達成率	%	-	-	47.50	100.00
	開催数	目標	回	10	10	12	9
		実績		13	14	11	9
	達成率	%	130.00	140.00	91.67	300.00	100.00
成 果 指 標	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト数	目標	数	1	1	5	8
		実績		0	0	5	12
	達成率	%	0.00	0.00	100.00	150.00	100.00
		目標	-				
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	市民活動センター運営事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03030101	
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	作成担当者名	野 明 香 織	連絡先	75-0633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	本年度事業計画の詳細を策定し、事業のPDCAサイクルを確立する。新体制となったため、行政と社協の連携、職務分担、情報や事業等の進め方、広報のアウトラインなど基本的事項を確認していく。	事業計画を策定し、事業実施。運営委員会で事業のチェックをしている。事業の進め方、広報など統一してすすめられるよう職員会で共有。	この施設の存在や役割をまだ知らない市民が多数ある。認知方法を検討する。
第2期	講座等の事業が本格的に実施となるため、十分に広報し受講につなげる。秋に開催する1周年記念イベント「ゆいわく祭り2017」の実行委員会の立ち上げ(市民主体のイベントとする)。	事業実施に伴い、市民活動に関する相談が増えている。各講座は、予定した受講生数にほぼ達している。「ゆいわく祭り2017」は実行委員会が結成され、検討が始まった。	イベントや講座を通じて、ゆいわく茅野の周知をすすめる。社協の分野、行政の分野の業務の共有。
第3期	来年度に向けて、今年度の事業や運営の課題を捉えつつ来年度事業を検討する。社協の分野の事業も、ゆいわく茅野の事業として位置づける。	市民活動推進のため、今年度の成果と課題、ニーズを反映し、事業計画を策定。運営委員会において報告し、意見を聞いた。	各種講座がまとめの時期になるため、成果が見られるよう個々の支援が必要になる。
第4期	今年度の講座が終了するため、受講生の成果につながる支援を行う。また、講座・イベント等の成果を記録に残す。	講座、イベント、NPO交流会など、様々な事業を通じてヒト・モノ・コトをつなぐ事業や関係ができていく。「ゆいわく茅野」主催のイベントにより受講生の計画をカタチに変えることができた。	講座、イベントの成果の見える化。そこからの課題を次年度事業へ反映する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
今年度から開催している人財養成講座や交流会等は、継続して実施することで参加、参画につながる。長野県元気づくり支援金の申請も視野に入れ、来年度も継続実施していく。また、今年度の課題や捉えたニーズから、講座の回数や内容について検討する。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
人財育成事業や交流事業については、今後もさらに行っていく。センター長の人員費及び社協の補助金(人員費分)により増加。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	市民等と市と社協の三者による運営をいかにしてスムーズに進めていくか、まちづくりという分野に対して市民のみならずどのように積極的な参画を促していくか、市民活動が活発になり、パートナーシップのまちづくりが行政の職員、市民の皆さんに浸透させていくにはどのような方法があるのか、今後も引き続き検討していく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01100102															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センターを設置し、目的達成のための運営を行う必要がある。	市民・MP0・ボランティア・企業等あらゆる主体がまちづくりに主体的に関わり、様々な手法でまちの課題解決に向けた取り組みを自主的・主体的に進められるよう、講座・研修会等を開催しながら、新たな市民活動創出のための取り組みを行ってきた。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充				②	⑤				⑦
方向性	現 状 維 持				③	⑥	レ			⑨	
方向性	縮 小				④	⑧				⑩	
方向性	休 廃 止	①									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	自立した市民活動のための支援体制を確立するため、市民とともに職員も参加できる講座・研修等を実施する。であ、つながる場を創造し、協働を促進する。					市民活動センターが様々な活動が交差し連携を生み出す拠点として、利活用していただくよう周知を図りながら、市民が参加しやすい講座、研修会を開催し、まちの元気創出につなげていく。					

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	市民活動センター長	牛 山 洋 治
---------	------------	---------	-----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ひと・まちプラザ管理事業			事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03030103
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	作成担当者名	野 明 香 織	連絡先	75-0633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	04	市民活動の推進
				事務事業	04	(仮称) 市民活動センター設置・運営事業
	予算事業名	ひと・まちプラザ管理費			会計コード	001 款 02 項 01 目 09 事業 06
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市民活動を行う市民、プラザ内に事務所を置く施設とその利用者が安全かつ安心して利用できるよう、適切な施設の維持管理を行う。				
	現状と背景 (どうして)	ひと・まちプラザが完成し市民活動の拠点となる場所ができたが、運用や管理で不足している部分や設備がある。使いやすかつ効率的な管理運営が必要である。				
	目的 対 象 (ど ん な 状 態 に し た い か)	受益者 (誰のために)	ひと・まちプラザを利用する市民及びプラザ内に事務所を置く施設とその利用者			
		対象 (直接働きかける)	ひと・まちプラザを利用する市民及びプラザ内に事務所を置く施設とその利用者			
	意 図 (ど ん な 状 態 に し た い か)	利用する全ての市民等が使いやすく、安全性の確保や環境面への配慮をしながら適切な施設管理をする。				
	手 段 ・ 方 法 (ど う や っ て)	瑕疵担保責任を考慮し、年次点検を行う。業務人員が多い中、全ての利用者と同じ対応ができるよう、マニュアルの整備と夜間・休日担当者との連絡を密に行う。災害等への対応は、プラザ内に設置されている中部保健福祉サービスセンターや社会福祉協議会と一緒に施設利用者の安全を確保できる体制、対応を検討する。必要な設備を整えながら、施設利用者のみならず電気、エアコン等の適正な利用をよびかけていく。				
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		安全な施設管理	避難訓練	回	施設利用者を含めた避難訓練の回数	2
		利用者が満足する施設	満足度	%	好意的コメント件数÷使用票コメント件数×100	100
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		多くの皆さんの利用	貸しスペース稼働率	%	利用時間帯日数÷開館日数×100	50

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	14,215,638	365,498,357	332,132,520	14,384,313	13,357,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円		266,300,000	254,800,000		
	その他特定財源	円		316,000		4,996,921	5,042,000
一般財源	円	14,215,638	98,882,357	77,332,520	9,387,392	8,315,000	
職 員 数	正規職員	人	0.26	0.47	0.50	0.60	0.60
	嘱託職員	人			0.10		
	臨時職員	人	0.18	0.28		1.00	1.00
	合計	人	0.44	0.75	0.60	1.60	1.60
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	253.00	6,529.00	5,955.00	259.00	356.00	
D O （ ）	活 動 指 標	避難訓練	目標	回		2	2
			実績			1	2
		達成率	%	-	-	50.00	100.00
	満足度	目標	%			100	100
		実績	%			71	100
		達成率	%	-	-	71.00	100.00
成 果 指 標	貸しスペース稼働率	目標	%		50	80	
		実績	%			73	80
	達成率	%	-	-	145.80	100.00	
	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	ひと・まちプラザ管理事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	0303103	
担当部署	市民環境部	市民活動センター	市民活動推進係	作成担当者名	野 明 香 織	連絡先	75-0633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	消防計画を作成し、避難訓練の日程を決定する。夏期に向けて、冷房の過度な使用のないよう、利用者に呼びかけていく。	夏期冷房使用に向けて、省エネを呼びかけるPOPを作成し、リモコン付近に設置。	消防計画の作成。稼働率の計算基準の見直し。
第2期	消防計画を作成、提出。訓練計画案を作成。適正な冷房使用をよびかける。ウッドデッキの施工計画作成、備品の計画的な購入。	消防計画を作成し、提出。訓練計画も作成した。突出した電気料金にはならなかった。稼働率の計算基準を変更した(1日につき1回使用すれば100%とする)。備品の購入、ウッドデッキ施工計画作成。	避難訓練の実施時期。ウッドデッキの施工。
第3期	ウッドデッキの施工。3社(市民活動センター・中部SC・社協)打合せを行い、避難訓練実施。暖房の適切な利用について、利用者に呼びかける。	NPO法人、小学校、ボランティア団体、企業、行政の協働によりワークショップ形式でウッドデッキを施工。暖房使用について、スイッチ付近に啓発ステッカーを貼付。	避難訓練の実施を、消防設備点検に合わせているため遅れている。施設評価表作成にあわせ、適正な使用や施設の
第4期	施設内職員及び利用者を含めた避難訓練の実施。来年度に向けて稼働率や利用人数のまとめ。	訓練計画により利用者を含め80名にて避難訓練を実施。課題などをまとめ、次回訓練への引き継ぎとした。施設評価表作成にあわせて、稼働率や利用人数のまとめをおこなった。	施設がオープンして1年半が経過。施設評価も踏まえ、市民活動推進という施策実現のための施設運営を行っていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
施設維持に関わる費用は縮小の方向。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定							
チェック					4					4					4					レ	3	B
課題	昨年11月にオープンし、施設維持に関する実績がまだ出ていない施設であるため、適切な維持管理ができるよう基本的なマニュアルの整備が必要である。また、利用者にも節電をよびかけるなど、維持経費に関しても細かく配慮しなければならない。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要						
前年度総合評価判定																	B					
前年度評価シート整理番号																01100102						

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民活動センターにおいて活動を行う皆さんが使いやすく安心して利用できるよう、必要な設備は整えと同時に適正な利用をよびかけていく。	市民活動者が使いやすく、安全な施設を目指して施設管理に取り組んだ結果、施設稼働率も7割を超える状況になっている。今後もさらに利用拡大につながるよう、適正な施設管理に努めていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	点検を行い、瑕疵担保責任期間中の瑕疵について確認する。夜間・休日担当職員との連絡、情報共有を図る。消防計画の策定、避難訓練を計画し実施する。	利用者が気持ちよく施設を利用できるよう、施設の適正な管理に努め、消防計画に沿った施設の安全管理、避難訓練を実施していく。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	市民活動センター長	牛 山 洋 治
---------	------------	---------	-----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	各種表彰事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01010103
担当部署	総務部	作成担当者名	小池 俊正	連絡先	132

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業	05	市長表彰の実施								
	予算事業名	各種表彰事業費			会計コード	001	款	02	項	01	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各種表彰は、市の公益に功労のあった者に対し、その功績と栄誉を称えることにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的として実施する。												
	現状と背景 （どうして）	誇りを感じ意欲をもってもらうことにより、市民参加のまちづくりを推進するため。												
	目的 的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民											
		対象 （直接働きかける）	市の公益に功労のあった者											
		まちづくりに対する誇りと意欲を感じてもらう。												
	手段・方法 （どうやって）	市長表彰の候補者を取りまとめ、審査を行い、表彰式を行う。また、被表彰者を広報に掲載する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		表彰内申者の取りまとめ	内申者数	人	表彰内申者数				100					
		広報への掲載	掲載回数	回	広報への表彰者の掲載回数				1					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		表彰者の数	表彰者数	人	表彰者の人数				100					
		表彰式への出席者数	出席率	%	表彰式への出席率				100					

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	948,140	858,365	771,706	4,266,267	1,276,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	948,140	858,365	771,706	4,266,267	1,276,000			
職員数	人	0.07	0.07	0.07	0.25	0.25			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.07	0.07	0.07	0.25	0.25			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	17.00	15.00	14.00	77.00	57.00			
D O （ ）	活動指標	内申者数	目標	人	100	100	100	100	100
			実績	人	67	64	55	104	50
	達成率	%	67.00	64.00	55.00	104.00	50.00		
	掲載回数	目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
成果指標	表彰者数	目標	人	100	100	100	100	50	
		実績	人	66	64	55	103	-	
達成率	%	66.00	64.00	55.00	103.00	-			
出席率	目標	%	100	100	100	100	100		
	実績	%	85	54	33	91	90		
達成率	%	84.85	54.00	33.00	91.00	90.00			
備考									

事務事業名	各種表彰事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01010103
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小池 俊正	連絡先	132

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・表彰該当者の内申受付 ・表彰審査会の開催及び表彰者の決定 ・記念品の発注 ・ふるさと寄附金協力者の表彰対象除外	・104名(個人100、団体4)の内申があり、審査会において103名(個人98、団体5)を決定した。 ・記念品を発注。撮影は出席者全員に決定。	・案内状の送付、式典開催 ・賞状の作成、しおりの作成 ・記念写真撮影業者との調整 ・受賞者代表挨拶の選定
第2期	・案内状の送付 ・賞状の作成、しおりの作成(縄文を意識) ・記念写真撮影業者との調整 ・受賞者代表挨拶の選定	・90名出席(職員55、一般35) ・しおりに縄文応援団のロゴをフレーミングした。 ・記念撮影を実施。 ・後日、写真に礼状を付して受賞者へ配布。	・記念品の内容を検討する必要がある。 ・納品された記念品の確認をする。
第3期	・記念品の精査	・記念品は、一般表彰者のピーナスレプリカは台座変更等リニューアルされたことから継続する。 ・職員表彰記念品の価格を見直すことを検討し、従来通りとした。	・職員表彰対象者の精査を確実に行う。
第4期	・小平奈緒選手平昌オリンピック出場凱旋祝賀パレードの実施	・3/25小平奈緒選手平昌オリンピック出場凱旋祝賀パレード ・参加市民等 1万5,000人	

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 隠れた功績者発掘のため一定の基準を設けるなど表彰基準(申し合わせ事項)の見直しが必要	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	01010103																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中										前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	今 後 の 方 向 性										改 革 ・ 改 善 策																																																	
	今 後 の 方 向 性	<table border="1"> <tr> <td>成 果 の 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>										成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦		現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①			<table border="1"> <tr> <td>成 果 の 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>										成 果 の 方 向 性	拡 充					現 状 維 持			レ		縮 小					休 廃 止		
成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦																																																								
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																																																								
	縮 小	④	⑧	⑩																																																								
	休 廃 止	①																																																										
成 果 の 方 向 性	拡 充																																																											
	現 状 維 持			レ																																																								
	縮 小																																																											
	休 廃 止																																																											
改 革 ・ 改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> ・受賞することが誇りや意欲につながってもらえるよう現状の表彰内容は維持していく。 ・表彰基準の見直しを検討する。 										<ul style="list-style-type: none"> ・受賞することが誇りや意欲につながってもらえるよう現状の表彰内容は維持していく。 ・表彰基準の見直しを検討する。 																																																	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	総務課長	土橋綾子
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

一般会計【茅野市】

補助金等名	消費生活支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030103
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊英	連絡先	254

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり									
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進									
				細施策	04	市民活動の推進									
				事務事業	06	消費者の会、消費生活展									
	予算事業名					会計コード	001	款	02	項	01	目	12	事業	01
	交付先(団体名)	消費生活展実行委員会 茅野市消費者の会			代表者				設立時期						
	団体の活動目的及び事業概要	消費生活展は、特殊詐欺の啓発やゴミ減量化のためのマイバック運動など消費者に直接働きかける場となっている。参加団体は茅野市消費者の会、茅野市連合婦人会、農村女性ネットワークちの、コープながの、生活クラブ及び県計量検定所。茅野市消費者の会は環境に優しい製品・体に良い食品の紹介、マイバック運動など市民が安全安心な消費生活を過せることやゴミの減量化など、消費者の立場から調査研究・消費者団体間の情報交換を実施している。													
	支出する根拠(経緯)	環境問題や食生活など市民生活をテーマに活動している市民団体と市が協力して消費生活展を開催することで、来場者が自ら学習し主体的に考える契機を提供するため。消費者の会は、環境に優しい製品・体に良い食品の紹介、マイバック運動などを通じて、市民が安全安心な消費生活を過せることやゴミの減量化など、消費者の立場から調査研究・消費者団体間の情報交換を実施しており、継続的な活動への補助として。消費生活センターの出前講座に紙芝居で参加するなど、市と協働で活動を実践している。 市は会の運営費の一部を補助金として支援している。													
	支出する目的(効果)	消費生活展では、特殊詐欺啓発グッズ配布、環境や健康に良い商品販売、無農薬野菜直売等による来場者増加を図っている。 消費者の会は、会員が実践活動を通じ、消費生活、環境問題に関する知識を向上させ、市民に啓発を行う。主な事業は消費生活展参加・FM岡形石鹸講習会 販売 啓発活動・諏訪湖クリーンフェスティバル参加・研修視察等													
	団体の当年度予算額	248,000		円	市支出額	190,000		円	市負担割合	76.6	%	団体前年度繰越額	115,796		円
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
			来場者の定着	来場者数	人	消費生活展の来場者				1,000					
			消費生活、環境問題に取組む活動	活動日数	日	調査部・広報部・流通部・環境部の活動日数				60					

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
事業費等(補助金等)(a)		円	290,000	290,000	263,000	190,000	193,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	290,000	290,000	263,000	190,000	193,000
成果指標	来場者数	目標	900	800	800	800	800
		実績	800	800	800	700	800
		達成率	88.89	100.00	100.00	87.50	100.00
	活動日数	目標	60	60	60	60	50
		実績	71	71	70	49	50
		達成率	118.33	118.33	116.67	81.67	100.00

評価課題	評価項目	判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	レジ袋削減運動など市とは別に活動していること、及び廃油石鹸等の独自活動の費用として
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない	
	補助金等の額の見直しは可能か	可	平成28年度予算で減額しており、当面は見直す予定はない。
改善策	評価判定	記号の定義	
	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
IV: 補助金等を休・廃止することが適当			
		改革・改善策	
		消費者の会は県・市で課題とされている項目を活動目標としており、出前講座やレジ袋削減運動等、近年新たに増えたものと、廃油による石鹸作り、広報や流通等の以前から実施していた活動がある。会員が減少する中、活動内容を精査し、無理なく活動できる環境にしている。 消費生活展では来場者に消費者被害のパフレット等を配り、啓発活動に取り組む。	

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩島 善俊
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（保健保養施設助成事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030105				
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊 英			連絡先	254				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
			施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
			細施策	04	市民活動の推進								
			事務事業	07	姉妹都市交流								
	予算事業名			会計コード	001	款	02	項	01	目	13	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	旭市の民宿等と利用契約を締結し、保健保養施設として利用料金の一部を助成している。利用期間は毎年4月1日から3月31日までの間で、期間内に1人について2泊を限度とし、大人3000円、小人2250円、未就学児1750円をそれぞれ助成する。											
	現状と背景 （どうして）	旭市にあった海の家の廃止に伴い、市民の保健保養及び青少年の健全育成並びに姉妹都市千葉県旭市との交歓を推奨するため、観光課より業務が移管され市民課にて事業実施。提携民宿の利用者は東日本大震災以降、福島第一原発の汚染水の海洋汚染等により利用者が激減している。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民									
		対象	対象 （直接働きかける）	同上									
		意図	多くの方に利用してもらい、保健保養と青少年の健全育成を育むとともに、姉妹都市である旭市民と交流を深める。										
	手段・方法 （どうやって）	・広報誌や行政チャンネルを活用して施設の紹介や助成内容を案内し利用促進を図る。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		7月広報誌による施設紹介	掲載回数	回	広報掲載回数				1				
		ビーナチャンネルでの周知	放映期間	日	周知期間				15				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
	利用者の増加	利用者増加率	%	本年の利用者数/前年の利用者数				120					

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	86,500	50,250	73,500	21,500	93,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	86,500	50,250	73,500	21,500	93,000			
職員数	人								
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
嘱託職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
臨時職員	人								
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)		21	15	27	8				
単位コスト (a)/(b)	円	4,119	3,350	2,722	2,688	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	2.00	1.00	1.00	0.00	4.00			
D （ ）	活動指標	掲載回数	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	放映期間	目標	日	15	15	15	15	15	
実績		日	15	15	15	15	15		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
O （ ）	成果指標	利用者増加率	目標	%	150	120	200	150	150
			実績	%	1,050	71	180	30	150
	達成率	%	700.00	59.50	90.00	19.73	100.00		
	目標	%							
実績	%								
達成率	%								
備考									

事務事業名	一般経費（保健保養施設助成事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02030105
担当部署	市民環境部	市民課	市民係	作成担当者名	五味 俊 英	連絡先	254

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・広報誌、ホームページ等を使い、施設のPR ・利用者1組	・広報誌、ホームページ等を使い、施設のPR ・利用者1組	震災以降、利用できる施設が限定されていて利用者が激減していたため、抜本的な改定が必要
第2期	・広報誌、ホームページ等を使い、施設のPR ・利用者1組	・広報誌、ホームページ等を使い、施設のPR ・利用者1組	震災以降、利用できる施設が限定されていて利用者が激減していたため、抜本的な改定が必要
第3期	・広報誌、ホームページ等を使い、施設のPR ・利用者1組	・広報誌、ホームページ等を使い、施設のPR ・利用者1組	震災以降、利用できる施設が限定されていて利用者が激減していたため、抜本的な改定が必要
第4期	・広報誌、ホームページ等を使い、施設のPR ・利用者1組	・広報誌、ホームページ等を使い、施設のPR ・利用者1組	震災以降、利用できる施設が限定されていて利用者が激減していたため、抜本的な改定が必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 過去5年以上利用している方が限定されている状況、今年度は毎年行っていた家族が行かなくなり、率として激減してしまった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 姉妹都市の旭市と協議ができていないため、実績に合わせた予算要求になっている。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3									レ	3				レ	3	A
課題	東日本大震災で対象となっていた民宿等にも被害で減少していたが、協定変更し利用できる施設を4施設に増やした。福島第1原発の汚染水の海洋放出やセシウム等の放射線の風評被害もあり、利用者がなかなか回復しない状況である。 旭市側の茅野市への宿泊補助とのバランスを考慮し、助成方法を平成28年4月1日から刷新したが、利用できる施設拡大が喫緊の課題となる。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																B					
前年度評価シート整理番号																02030103					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	旭市からは200人以上の方が茅野市にお越しいただいているが、当市からは平成29年度は3家族が利用したのみの状況。海水浴シーズンなどPR方法を検討する必要がある。						旭市の利用できる施設が4施設の民宿に限定されていること、車で4時間以上かかるため海水浴等で利用しづらいこと等から、年々利用者が減少してしまっている。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策					
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
成果の方向性	拡 充			②	⑤	⑦	拡 充				
方向性	現 状 維 持			③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小			④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	・自然災害の要因を含め利用者が減少傾向にあるが、姉妹都市の旭市では同様の事業を大規模で実施していることもあり、対象施設の更なる拡大を図る。					本事業については、補助金交付対象の施設の拡大等は、姉妹都市の旭市側の考えが基本であることから、補助金交付の見直しを行う中で取り組んでおり、魅力的な広報チラシを作成することで、利用者が増加する方法を模索する。					

最終評価年月日	平成30年3月31日	最終評価責任者	市民課長	岩 島 善 俊
---------	------------	---------	------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市の歌普及事業	事業期間	平成 29 年度	整理番号	01010104
担当部署	総務部	作成担当者名	小池 俊正	連絡先	132

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 01 第1節 市民総参加のまちづくりの推進 細施策 04 市民活動の推進 事務事業 08 茅野市の歌普及		
	予算事業名	行政チャンネル運営事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 08 事業 07		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和38年1月に市歌制定委員会が設置され、作詞を日本佛教音楽協会理事の敷田義雄氏に、作曲を東京芸術大学助教授の松本民之助氏に依頼して、「茅野市の歌」が完成しました。 昭和38年12月には、市内の学校、公民館、農協等に配布、希望者には斡旋した経緯があります。 市民からの認知が薄れてきた「茅野市の歌」を市内行事等で唱和するなど、広く市民に知っていただくため普及に努めます。				
	現状と背景 （どうして）	教育の場で歌われる機会はありましたが、行政において活用されることは少なかったため、次第に市歌が歌われる機会は減少し、市歌があることさえ知らない市民が増えてきています。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	市内の行事等の主催者				
手段・方法 （どうやって）	記念式典などで唱和し、市民誰もが知っている状態にする。 茅野市歌とする。					
N （ ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	「茅野市の歌」の活用	年活用回数	回	市行事及び広報媒体による年回数 （ビーナチャンネル365日×4回+行事活用件）	1,500
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	「茅野市の歌」の市民への普及	年活用件数	件	市主催行事以外での「茅野市の歌」の活用件数	12

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	309,583	274,233	314,987	318,373	324,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	309,583	274,233	314,987	318,373	324,000	
職員数							
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	6.00	5.00	6.00	6.00	6.00	
D （ ）	活動指標	年活用回数	目標	回	1,500	1,500	1,500
			実績	回	1,460	1,464	1,464
	達成率	%	97.33	97.60	97.60	97.60	100.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	年活用件数	目標	件	12	12	12
			実績	件	0	0	0
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	H25年11月から、ビーナチャンネルにおいて1日4回の放映をしている。事業費は、著作権料。						

事務事業名	茅野市の歌普及事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01010104
担当部署	総務部	総務課	行政係	作成担当者名	小池 俊正	連絡先	132

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討		茅野市における「茅野市の歌」の扱いを検討する必要がある。
第2期	茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討		茅野市における「茅野市の歌」の扱いを検討する必要がある。
第3期	茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討		茅野市における「茅野市の歌」の扱いを検討する必要がある。
第4期	茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討		茅野市の歌は、詞、曲ともに権利は著作権者にある。ビーナチャンネルにおいて使用しているが、年間、一時使用で日本音楽著作権協会に約28万円、二次使用で日本芸能実演団体協議会及び日本レコード協会にそれぞれ約2万1千円支払っている。 昭和30年代に市歌制定の動きの中で制定委員会が発足され募集をかけたが審査の中で入選がなかった。その後、経過は不明だが作詞作曲をお願いして「茅野市の歌」として完成した。 現時点では、制約のある歌であり、自由に使える歌ではないため、イベント等その都度著作権料を支払いながら市歌として位置付ける必要があるか

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 茅野市の歌を市歌とすることは難しいと考える。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>充 足</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td>レ</td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	充 足	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①	レ	
充 足	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①	レ															

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
チェック	レ				2	レ				2	レ				2	レ					2	D
課題	<ul style="list-style-type: none"> 音声や動画をHPを使って放送することはできるが、茅野市の歌を放送するには作詞、作曲者の著作権料が発生する。（掲載するツールごとに著作権料が発生する） 茅野市の歌を市歌とするか方向性を検討する必要がある。 																					
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					01010104						

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>著作権料を支払ったうえでビーナチャンネルにより広めている状況である。また、必要に応じて市行事等での活用は進めてきている。今後、活用を市民まで広げるには、市における「茅野市の歌」の扱いを明確にするとともに、著作権なども含めて検討していく必要がある。</p> <p>現時点では、制約のある歌であり、自由に使える歌ではないため、イベント等その都度著作権料を支払いながら市歌として位置付ける必要があるとは思えない。</p> <p>前年度改革・改善策の実施状況</p> <p>検 討 中</p>	<p>著作権料を支払ったうえでビーナチャンネルにより広めている状況である。また、必要に応じて市行事等での活用は進めてきている。今後、活用を市民まで広げるには、市における「茅野市の歌」の扱いを明確にするとともに、著作権なども含めて検討していく必要がある。</p> <p>現時点では、制約のある歌であり、自由に使える歌ではないため、イベント等その都度著作権料を支払いながら市歌として位置付ける必要があるとは思えない。</p> <p>前年度細施策評価における今後の方向性</p>								

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																							
	<table border="1"> <tr> <td>充 足</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	充 足		②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①	レ			<table border="1"> <tr> <td>充 足</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					充 足					現 状 維 持					縮 小					休 廃 止	レ		
充 足		②	⑤	⑦																																									
現 状 維 持		③	⑥	⑨																																									
縮 小		④	⑧	⑩																																									
休 廃 止	①	レ																																											
充 足																																													
現 状 維 持																																													
縮 小																																													
休 廃 止	レ																																												

<p>現時点では、制約のある歌であり、自由に使える歌ではないため、イベント等その都度著作権料を支払いながら市歌として位置付ける必要があるとは思えない。</p>	<p>現時点では、制約のある歌であり、自由に使える歌ではないため、イベント等その都度著作権料を支払いながら市歌として位置付ける必要があるとは思えない。</p>
---	---

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	総務課長	土橋 綾子
---------	------------	---------	------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野どんばんの推進	事業期間	平成 29 ~ 30 年度	整理番号	01040120
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	作成担当者名	原田和樹
				連絡先	152

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	05	市民総参加行事の推進
				事務事業	01	茅野どんばんの推進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 11 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	コミュニティの充実を図るため各種行事に市民が参加することが大切である。多くの市民が参加する行事を行い地域・市民の連帯を醸成する。平成27年で第40回を数えた伝統行事である市民祭の「茅野どんばん」を今後もよりたくさんの市民が参加できるようにする。				
	現状と背景 （どうして）	市民主体の実行委員会等を組織し、実行委員会等と一体となった「茅野どんばん」を実施し、市民参加行事の推進を図る。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民		
			対象 （直接働きかける）	職員、実行委員会		
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	多数の市民が参加する行事を行い、地域・市民の連帯を醸成する。				
	手段・方法 （どうやって）	茅野どんばんの企画、運営に参画し協力する。				
N （ ）	活動指標 の 作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		実行委員会への出席	会議出席率	%	出席した会議の数/実行委員会等の会議開催数	100
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	市民の連帯感	踊り連の参加者数	人		3,500	
	市民の連帯感	踊り連の数	連		75	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	6,000,000	7,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,000,000	7,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	107.00	125.00	108.00	108.00	110.00	
D （ ）	活動指標	会議出席率	目標	%	100	100	100
			実績	%	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	踊り連の参加者数	目標	人	3,500	3,500	3,500
			実績	人	2,800	2,500	3,000
		達成率	%	80.00	71.43	85.71	71.43
	踊り連の数	目標	連	75	75	75	
		実績	連	67	61	66	
		達成率	%	89.33	81.33	88.00	86.67
備考	活動指標及び成果指標を平成23年度から変更。						

事務事業名	茅野どんぼんの推進	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01040120
担当部署	企画部	企画財政課	企画係	作成担当者名	原田和樹	連絡先	152

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・どんぼん事務所開きの支援 ・事務局会議、企画運営室会議、実行委員会、祭典委員会の開催支援	・4/24どんぼん事務所開き ・事務局会議、企画運営室会議、実行委員会、祭典委員会を8回開催	
第2期	・災害対応マニュアルの改訂 ・茅野どんぼんの開催 ・茅野どんぼんの反省	・災害対応マニュアルは連絡体制を明確化 ・8月5日(土)茅野どんぼん実施 ・9月21日に祭典・実行合同委員会を開催し、事業報告、会計報告を実施	本部ステージの位置を変更する必要がある。
第3期	本部ステージの位置の検討	本部ステージの位置の検討	
第4期	本部ステージの位置の決定	来年度の本部ステージの位置を蟹沢職員駐車場に決定した。	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 本部ステージの位置が、現行のままだと継続が難しい。(安全上の観点から)	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	引き続き成果指標の達成に向けて多くの市民が参加できる祭典となるよう、各種イベントの内容等の検討が必要である。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01040149															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	新たな催しや踊り連の数も昨年度より増加し、「茅野どんぼん」を盛況に開催することができた。						「茅野どんぼん」の開催にあたり、事務局として、会議の開催準備等の役割を担った。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	実行委員会の役員が事務局として、引き続き祭りの運営に参加し、市民参加行事の推進を図る。					引き続き、事務局として祭り開催をサポートしていく。				

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	企画財政課長	小平雅文
---------	-----------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	企業の市民活動への参加の支援	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	05020228	
担当部署	産業経済部 商工課	商業労政係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	434

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり				
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進				
				細施策	06	企業との連携				
				事務事業	02	企業の市民活動への参加支援事業				
	予算事業名				会計コード	001	款	項	目	事業
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市内企業の社会貢献活動をしやすい環境づくりを進め、その活動を支援していく。								
	現状と背景 (どうして)	現状では、企業自らのイメージアップとして社会貢献、社会奉仕に参加している。								
	目的 対象	受益者 (誰のために)	市内企業							
		対象 (直接働きかける)	市内企業							
	目的 意図 (どんな状態にしたいか)	パートナーシップのまちづくりの推進により、各分野で公民協働にまちづくりが進められていることから、企業も市民活動に参加することにより、企業イメージのアップとともに参加企業が地域経済の起爆剤となるような支援は必要である。								
	手段・方法 (どうやって)	関係機関と連携し、社会奉仕、社会貢献活動の情報等を発信し、参加企業をホームページ等に掲載するなど市内企業のイメージアップを支援する。								
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値				
		社会貢献活動参加団体数	活動参加団体数	団体	社会活動参加団体数	*				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値				
		社会貢献活動参加団体数	活動参加団体数	団体	社会活動参加団体数	*				

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等(a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
O （ ）	活動指標	活動参加団体数	目標	団体			
			実績				
		達成率	%	-	-	-	-
		-	目標	実績	-		
	達成率			%	-	-	-
	成果指標	活動参加団体数	目標	団体			
			実績				
		達成率	%	-	-	-	
-		目標	実績	-			
	達成率		%	-	-	-	

* 本事業について、企業自らが企業イメージを高めるために社会貢献、社会奉仕を実施することであると考えるので、設定には馴染まない。

事務事業名	企業の市民活動への参加の支援	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	05020228
担当部署	産業経済部 商工課	商業労政係	作成担当者名	牛山重喜	連絡先	434

期 第1期 第2期 第3期 第4期	目標		実績		課題		
事 中 評 価							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化			今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
				拡充			
				現状維持	③	⑥	⑨
				縮小	④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）			方向性	①			
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度		当年度												総合評価判定			
視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					レ	3					4	B
チェック																	
課題	現状では、企業の判断のもと社会貢献活動、社会奉仕活動に参加しているが、市内企業のイメージアップを図るために、市として社会貢献活動、社会奉仕活動等の情報発信し、多くの市内企業に参加していただくことが必要である。 また、社会貢献活動、社会奉仕活動の実績を把握する手段をどのようにするかが課題である。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定																B	
前年度評価シート整理番号																04030341	
総合評価	細 施 策 評 価 前						細 施 策 評 価 後										
	企業が自ら行っている社会貢献、社会奉仕活動等の情報を市が積極的に発信することにより、市として市内の企業のイメージアップを支援し、さらに、市内企業のイメージアップには多くの企業の参加が必要である。 H30年度からは、茅野・産業振興プラザ運営支援事業等の中での対応を検討していきたい。						企業が自ら行っている社会貢献、社会奉仕活動等の情報を市が積極的に発信することにより、市として市内の企業のイメージアップを支援し、さらに、市内企業のイメージアップには多くの企業の参加が必要である。 H30年度からは、茅野・産業振興プラザ運営支援事業等の中での対応を検討していきたい。										
	前年度改革・改善策の実施状況						-						前年度細施策評価における今後の方向性				
改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前						細 施 策 評 価 後										
成果の方向性	拡充				②	⑤	⑦	拡充									
	現状維持				③	⑥	⑨	現状維持									レ
	縮小				④	⑧	⑩	縮小									
	休廃止	①						休廃止									
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	茅野・産業振興プラザと連携し、社会貢献活動又は社会奉仕活動に参加している市内企業の把握に努める。						茅野・産業振興プラザと連携し、社会貢献活動又は社会奉仕活動に参加している市内企業の把握に努める。										

最終評価年月日	平成30年5月31日	最終評価責任者	商工課長	上田佳秋
---------	------------	---------	------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域創生推進事業（総合戦略進行管理）	事業期間	平成 28 ~ 31 年度	整理番号	02030101
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	三井 潤
				連絡先	233

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進	
				細施策	01	まちづくりの基本理念の共有	
				事務事業		—	
	予算事業名	地域創生推進費			会計コード	001 款 02 項 01 目 06 事業 10	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	人口減少、少子高齢化対策に取り組むために策定した茅野市地域創生総合戦略（計画期間2015年度～2019年度）の進行管理と、茅野市の認知を向上させるイベント、教育資金利子補助事業を実施する。					
	現状と背景 （どうして）	平成20年以降続く人口減少、少子高齢化は、税収の減少や地域コミュニティの衰退などを招き、茅野市のまち自体のあり様が縮小していく懸念がある。人口減少、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける必要がある。					
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者			市民・市内民間事業者・市内観光化客等	
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象			市民・市内民間事業者・市内観光化客等	
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	人口減少、少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける。					
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	庁内での検討、市民や産官学動労言といった有識者の皆さんと意見交換等を行い、人口減少、少子高齢化に対応するための課題や対策を整理し、茅野市版総合戦略を推進する。 また、総合戦略に位置づけた事業のうち、新規事業がスムーズに実施できるよう担当課のサポートを行う。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			茅野市地域創生総合戦略進行管理委員会の開催	開催回数	回	委員会の開催回数	4
		認知度向上イベントの実施	実施回数	回	イベントの実施回数	1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		認知度向上イベントの来場者	イベント来場者数	人	認知度向上イベントに来場した人の数（目標値は小屋フェスの実績（9日間14,000人）か	1,600	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		10,328	3,520,000	4,505,244	4,077,000	
財源内訳							
国庫支出金	円		5,419				
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		4,909	3,520,000	4,505,244	4,077,000	
職員数	人		1.30				
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		1.30				
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	0.00	63.00	81.00	74.00	
D （ ）	活動指標	開催回数	目標	回	4	3	3
			実績	回		3	3
	達成率	%	—	—	100.00	100.00	
	実施回数	目標	回	1	1	1	
実績		回		0	1		
達成率	%	—	—	0.00	100.00		
O （ ）	成果指標	イベント来場者数	目標	人	1,600	1,600	1,600
			実績	人	2,400	0	0
	達成率	%	—	150.00	0.00	0.00	
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—		
備考							

事務事業名	地域創生推進事業（総合戦略進行管理）	事業期間	平成 28 ~ 31 年度	整理番号	02030101
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	三井 潤
				連絡先	233

期	目 標	実 績	課 題
第1期	総合戦略に位置づけた事業の実施状況(平成28年度)のとりまとめとKPI達成に向けた事業の見直し、事業のやり方の見直しなどを進める。	総合戦略の数値目標、KPIと事業の実施状況とをとりまとめた。	有識者会議での協議の仕方を見直す。
第2期	有識者会議での協議の仕方を見直し。有識者会議の開催。	有識者会議での協議の仕方を見直した。	有識者会議を開催できなかった。
第3期	有識者会議の開催と総合戦略の改定。	有識者会議を開催し、改定案をまとめパブリックコメントを実施した。	第5次総合計画の人口ビジョンと整合をとるため、そのスケジュールに合わせて改定を行う。
第4期	総合戦略の改定	総合戦略の改定	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 数値目標はほぼ横ばいであり、既存の事業を着々と進めていくことも大切であるが、シティプロモーションや市の認知向上につながるような新たな事業を積極的に展開していく必要があると考えられる。	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市の広告宣伝につながる新規事業を展開したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定										
チェック					4					4					4	A									
課題	総合戦略は策定されたが、その中に盛り込まれた事業には、担当からこれまでも実施してきた事業が多く記載されている。その事業が茅野市の人口減少、少子高齢化対策に寄与しているという感覚で業務に取り組んでいくことが必要になり、その意識をどうもってもらうかが大きな課題と感じている。通常業務に加え、総合戦略の進行管理、将来展望人口を実現するための施策の検討など、事業実施部署には、今まで以上の協力を得ていくことが必要になる。なるべく担当課の負担を軽減するような進行管理の方法、担当課のやる気を醸成するような仕組みを検討していく。																								
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					A									
総 合 評 価	認知向上イベントは台風の影響により中止となった。有識者会議は、進行方法を見直し、論点を絞った議論ができるよう工夫できた。総合戦略をどう動かしていくか、茅野市と産官学金労言との関わり、市民との関わり、他市町村等との関わりをより強化していくことが重要になる。										認知向上イベントは台風の影響により中止となった。有識者会議は、進行方法を見直し、論点を絞った議論ができるよう工夫できた。総合戦略をどう動かしていくか、茅野市と産官学金労言との関わり、市民との関わり、他市町村等との関わりをより強化していくことが重要になる。										前年度評価シート整理番号				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定
今 後 の 方 向 性					② ⑤ ⑦					③ ⑥ ⑨
					④ ⑧ ⑩					①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

有識者会議では、平成30年度も論点を絞った議論ができるようにしたい。ただし、同じ内容ではなく、視点を変えてより効果的な進行管理につなげたい。	有識者会議では、平成30年度も論点を絞った議論ができるようにしたい。ただし、同じ内容ではなく、視点を変えてより効果的な進行管理につなげたい。 地方創生推進交付金の活用では担当課として庁内連携を密にとり事業の成果を具体化し、有識者会議に報告していきたい。
--	---

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域創生推進費（シティプロモーション）	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	02030102
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	山本 貢史
				連絡先	232

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進
				細施策	01	まちづくりの基本理念の共有
				事務事業		—
	予算事業名	地域創生推進費			会計コード	001 款 02 項 01 目 07 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市が「選ばれる地域」を実現するため、首都圏や中京圏向けの移住・定住・二地域居住の増加や観光振興に向けた効果的、魅力的なPR活動を行う。				
	現状と背景 （どうして）	観光、移住・定住、高原野菜などの首都圏などで関心の高い資源をPRして誘客、認知度向上に努めているが、担当課別にPRしているため単発のPRが多くなっている。また、統一感を持ったPRができていないため認知度向上が進んでいない。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民・市内民間事業者・市内観光客等			
		対象 （直接働きかける）	市民・市内民間事業者・市内観光客等			
	手段・方法 （どうやって）	庁内で首都圏及び中京圏を中心に向けて実施しているPR方法やイベントを把握し、関係部署が連携したより効果的で魅力的なPR方法の検討を行い、戦略的なプロモーションを継続して行うための計画を策定する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		関係部署、関係機関からのヒアリング	調査回数	回	ヒアリング回数	10
		首都圏及び中京圏PR拠点調査	調査回数	回	現地視察数	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		（仮称）シティプロモーション計画の策定	計画の策定	本	策定	1
		シティプロモーションPRツールの作成	PRツールの選定	種類	選定（H30年度事業で完成）	1

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				4,505,244	4,077,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				4,505,244	4,077,000	
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	81.00	74.00	
D （ ）	活動指標	調査回数	目標	回		10	10
			実績	回		10	10
	調査回数	目標	%	—	—	100.00	100.00
		実績	%			100.00	100.00
	—	目標	%	—	—	—	—
		実績	%			—	—
O （ ）	成果指標	計画の策定	目標	本		1	1
			実績	本		0	1
	達成率	%	—	—	0.00	100.00	
	PRツールの選定	目標	種類			3	3
実績		種類			3	3	
達成率	%	—	—	—	100.00	100.00	
備考	市政60周年を迎えるにあたり、市勢要覧のリニューアルを行う。斬新的なプロモーション色が出せるものにするためこの事務事業の中で実施していく。広報戦略係から地域創生係に担当替えとする。						

事務事業名	地域創生推進費（シティプロモーション）	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	02030102	
担当部署	企画部	地域戦略課	地域創生係	作成担当者名	山本 貢 史	連絡先	232

期	目 標	実 績	課 題
第1期	シティプロモーション計画の策定に向けて、現在関係部署や関係機関で取り組んでいる内容をヒアリングして、現状を把握する。また、シティプロモーションのツール作成に向けた検討を行う。	関係課へのヒアリングを行いながら、首都圏での認知度向上を目指したイベント会場候補地を5会場視察した。	ターゲット設定の考え方と必要な情報を届ける方策を検討する。
第2期	首都圏での認知向上イベントの開催と交流人口増加を目指した市内イベントの開催及び効果の検証	首都圏でイベントを3回開催し、継続した情報提供のためにFacebookへの誘導を行い、約300の登録などの成果があった。しかし、現地でのビジンサマ・マルシェが台風のため中止となった。	SNS等での情報発信から市内への誘導方法への検討及び屋外イベントでの台風等の対策
第3期	新たな認知向上を目指した事業の検討及び市勢要覧に代わるシティプロモーションPRツールの制作	より効果のある認知向上事業として以前実施した小屋フェスの検討を行うことになった。また、PRツールでは、冊子と動画を連動した企画を制作することになった。	小屋フェス開催に向けて市内及び諏訪地域との調整（予算確保も含めて）。PRツール業者選定の方法の検討
第4期	新たな認知向上事業の方向性の検討及びPRツール業者の選定	小屋フェスのH30年度の開催を見送ることになり、今後の認知向上に向けて来年度検討することになった。PRツールは委託業者を選定し、60周年記念式典に向けて準備を進めることになった。	認知向上事業の考え方及び策定が遅れているシティプロモーション計画の準備を進めていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 認知向上及び交流人口の増加を目指したビジンサマ・マルシェが台風の影響により中止となった。実施方法や代替案などについて検討を進める。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 認知向上及び交流人口の増加を目指した事業の検討。イベントに限らずWEBによる情報発信など様々な角度からの方法を検討していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3				レ	3			レ		3	B
課題	<p>これまで実施してきた認知向上事業はイベントを中心に行ってきたが、悪天候により集客数が左右されたり、ターゲットとしている交流人口数の把握などが不明確となっている。認知向上事業はイベントに限らず情報発信やアンケート調査などもあるが、成果指標がわかりやすい事業の検討が必要である。また、ターゲットを絞った効果的なプロモーションを戦略的に展開していくためにも早い時期にシティプロモーション計画の策定を行う必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	シティプロモーションを戦略的に進めていくためのイベント、PRツールを制作するとともに計画策定が必要である。	シティプロモーションでは、市民向けのインナープロモーションと交流人口及び定住人口の増加を目指したアウトプロモーションが必要となる。このターゲットに合わせた情報発信ツールを使い分け効果的かつ連動した内容の企画等を検討していくことで、より効果を高める方法を検討していく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡 充		レ	
方向性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持					
	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小					
休 廃 止	①						休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改革・改善策	新たな情報発信ツールとしてSNSによる情報発信について検討を進めていく。SNSは予算が無く開設できるだけでなく、口コミによる情報拡散でより多くの人に情報が届くだけでなく、閲覧者数など成果指標を計ることができるため、可能性を探っていきたい。					SNSの情報発信は予算が無くできるが、SNSを開設したことを認知していくための広告と、SNSで発信した情報をエリアや年齢などを選定したターゲットが必ず閲覧するための広告ができるので、相乗的により効果的な情報発信を行っていく。 地方創生推進交付金の大学との連携事業には産官学の連携を図り、新たな切り口からのシティプロモーションの成果としていきたい。						

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研 二
---------	------------	---------	--------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	パートナーシップのまちづくり推進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	03020108
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策		—
				細施策		—
				事務事業		—
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 09 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	本市では、全国に先駆け平成8年から「パートナーシップのまちづくり」を掲げて市民・民間との公民協働によるまちづくりに取り組み、地域福祉、生活環境、子育て支援から始まった分野別の市民ネットワークの活動は、情報化、国際化、公共施設建設の分野へと広がりを見せた。今後もパートナーシップまちづくりの理念と手法を広く浸透させるための取組が必要である。また、市民が自主的自発的に取組む公益的なまちづくり活動を推進・支援する。				
	現状と背景 （どうして）	市民のライフスタイルや価値観が多様化し、市民が生活するうえでのニーズも複雑かつ多様化してきている現代は、こうしたニーズや課題に行政のみで対応することには限界がある。このような社会情勢の中では、様々な主体が行政とともに対等な立場で協働して進めるパートナーシップのまちづくりがますます重要性を増し、そのための基盤づくりが必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	市職員、市民			
		意図	「市民と行政は対等」という関係に立ったまちづくりの取組姿勢の共有が図られ、多くの「自ら気づき、考え、行動する人」による支え合いのまちづくりが行われている。（市民力があり真の住民自治が確立された状態）			
	手段・方法 （どうやって）	パートナーシップのまちづくり推進会議及びパートナーシップのまちづくり推進大会等を通し、パートナーシップのまちづくりの理念と手法を共有する。 また、パートナーシップのまちづくりを推進し20年となることから、そのふりかえりと今後の茅野市のパートナーシップのまちづくりのあり方について、分野別市民活動団体、地区コミュニティ運営協議会及び職員の三者が共に協議し、その方向性を検討する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		パートナーシップのまちづくり推進会議開催数	推進会議開催数	回	年間	5
		パートナーシップのまちづくり推進大会開催数	推進大会開催数	回	年間	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	パートナーシップのまちづくり推進大会参加者数	推進大会参加者数	数		100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,292,419	10,472,314	4,615,209	1,999,974	547,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,292,419	10,472,314	4,615,209	1,999,974	547,000	
職員数	人	0.27	0.27	0.27	0.50	0.30	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.06	0.07				
合計	人	0.33	0.34	0.27	0.50	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	41.00	187.00	83.00	36.00	51.00	
活動指標	推進会議開催数	目標	回	2	2	3	
		実績	回	3	3	3	
	達成率	%	150.00	150.00	50.00	140.00	100.00
	推進大会開催数	目標	回	1	1	1	1
実績		回	1	1	0	1	
達成率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	100.00	
成果指標	推進大会参加者数	目標	数	100	100	100	
		実績	数	—	0	0	100
	達成率	%	—	—	0.00	0.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	H28年度から市民活動の活発化事業と切り離し、パートナーシップのまちづくり推進事業のみとした。						

事務事業名	パートナーシップのまちづくり推進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	03020108
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先
						142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	分野別市民活動団体、地区コミュニティ運営協議会及び職員のあり方検討の結果が出たところで、パートナーシップのまちづくり推進会議を開催し、今後の方向性を議論する。	第1回パートナーシップのまちづくり推進会議の開催に向け、準備を行った。	今後の方向性を導き出すため、会議の組立をする必要がある。
第2期	パートナーシップのまちづくりの更なる充実に向けての検討を行うため、パートナーシップのまちづくり推進会議を開催する。	第1～2回パートナーシップのまちづくり推進会議を開催した。	ふりかえり・あり方検討について、大勢の人の意見をいかに集約していくか会議手法を検討する必要がある。
第3期	パートナーシップのまちづくりの更なる充実に向けての検討を行うため、パートナーシップのまちづくり推進会議を開催する。	第3～6回パートナーシップのまちづくり推進会議を開催した。	ふりかえり・あり方検討について、大勢の人の意見をいかに集約していくか会議手法を検討する必要がある。
第4期	パートナーシップのまちづくりの更なる充実に向けての検討を行うため、パートナーシップのまちづくり推進会議を開催する。	第7回パートナーシップのまちづくり推進会議を開催し、今後大切にしていきたいことの意見集約を行った。	出された大切にしたいことについて、今後の取組方を検討する必要がある。

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 方 向 性 方 向 性												
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	<p>平成8年からスタートしたパートナーシップのまちづくり手法は、市民や市職員に浸透した反面、形骸化が否めない。分野別市民活動を地域コミュニティと融合を図るパートナーシップのまちづくり第2ステージにおいても、大きな成果が得られていない。公共の新たな担い手となる市民活動団体においても、後継者不足や新規加入者がいない、活動のマンネリ化など疲弊感が出始めている。これまでの取組をふりかえり、今後10年・20年先を見据えてパートナーシップのまちづくりを更に充実させていくために、どのような取組が必要でどう取り組んでいくか、パートナーシップのまちづくり推進会議において方向性を導き出す必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	行政と市民等は、より一層信頼関係を築き、対等の立場で共にまちづくりを進めることが大事である。また、今後はパートナーシップのまちづくりの更なる充実に向け、あらゆる主体による協働のまちづくりの取組を進める必要がある。	行政と市民等は、より一層信頼関係を築き、対等の立場で共にまちづくりを進めることが大事である。また、今後はパートナーシップのまちづくりの更なる充実に向け、あらゆる主体による協働のまちづくりの取組を進める必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拓 充		②	⑤	⑦	拓 充			⑤
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			⑥	⑨
性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小			⑧	⑩
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	平成29年度のパートナーシップのまちづくり推進会議では、これまでの取組をふりかえり、今後10年・20年先を見据えてパートナーシップのまちづくりを更に充実させていくために、どのような取組が必要か議論を行った。今後大切にしていきたいことの一定の集約は出来たため、来年度は協働にあたっての方向性や具体的な取組方について更に議論を深める必要がある。					平成29年度のパートナーシップのまちづくり推進会議では、これまでの取組をふりかえり、今後10年・20年先を見据えてパートナーシップのまちづくりを更に充実させていくために、どのような取組が必要か議論を行った。今後大切にしていきたいことの一定の集約は出来たため、来年度は協働にあたっての方向性や具体的な取組方について更に議論を深める必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月14日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------